

(令和5年10月～令和6年3月)
令和6年6月28日
宮城県公報第514号
別冊
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第148号

宮城県

まえがき

この財政状況は、県民の皆様にご県財政の現況をお知らせすることにより、ご県の財政と主要施策等について御理解をいただき、ご県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和6年度当初予算の概要及び令和5年度下半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

令和6年6月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一 令和6年度当初予算	1
1 総括	1
2 一般会計	11
3 特別会計	22
4 公営企業会計	23
第二 令和5年度下半期補正予算	27
1 補正の状況	27
2 一般会計	28
3 特別会計	33
4 公営企業会計	34
5 繰越の状況	39
第三 予算の執行状況	40
第四 県債及び一時借入金	43
1 県債の状況	43
2 一時借入金の状況	44
第五 県有財産	45
第六 県民負担の状況	49
用語解説	50

第一 令和6年度当初予算

1 総括

財政状況

本県の財政状況は、社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化対策のほか、足元の物価高や金融資本市場の変動等の影響により、依然として厳しい状況が続いています。

そのような中で、令和6年度当初予算は、東日本大震災で被災された方々の心のケアをはじめとするきめ細かなソフト対策や、人口減少局面を迎える中での地域経済の持続性確保、大規模化・多様化する自然災害への備えなどを目的に編成した結果、1兆円を超える規模となっています。

令和6年度当初予算編成時点における経済情勢などを前提に、中期的な財政見通しを試算した結果、期間を通じて歳出に見合った歳入を確保することができず、財源不足が発生するため、県の貯金に相当する財政調整関係基金の取崩しによって、収支を均衡させることを余儀なくされる見通しであり、県の財政運営は予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

予算編成の基本的な考え方

予算編成（一般会計）に当たって、令和6年度当初予算は、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備など総合的な人口減少対策を強化するとともに、民間の力も活用しながらあらゆる分野でデジタル技術をフル活用するための取組や半導体産業の集積・振興の促進策について予算化しました。併せて、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するとともに、防災・減災に向けた対策や東日本大震災からの復興の完了に向けた被災者の心のケアなど実情に応じたきめ細かなソフト対策を予算化しました。

具体的には、通常分は、既存事業の効果や実施方法について徹底した検証・見直しを行った上で予算の重点配分を図り、1兆61億円を計上しました。また、震災対応分は、177億円を計上し、被災地の実情を踏まえたソフト面の取組に必要な額を確保しました。

歳入では、県税については景気が緩やかに持ち直していることなどを背景に、3,206億円を計上するとともに、地方交付税については税収の見通しなどを踏まえて、1,578億円を計上しました。

歳出では、投資的経費について、道路や河川などの公共事業費、岩沼警察署の新庁舎建設や美術館の改修などにより1,240億円を計上しました。また、予期せぬ状況の変化に備え、前年度に引き続き、予備費を10億円計上しました。

財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を120億円計上しました。

予算の規模

附表－1は、当初予算を会計別に表したものです。

本年度の一般会計当初予算規模は1兆238億円で、対前年度比5.1%減となっており、特別会計、準公営企業会計及び公営企業会計を加えた純計（*1）は1兆4,000億円で、対前年度比3.3%減となっています。

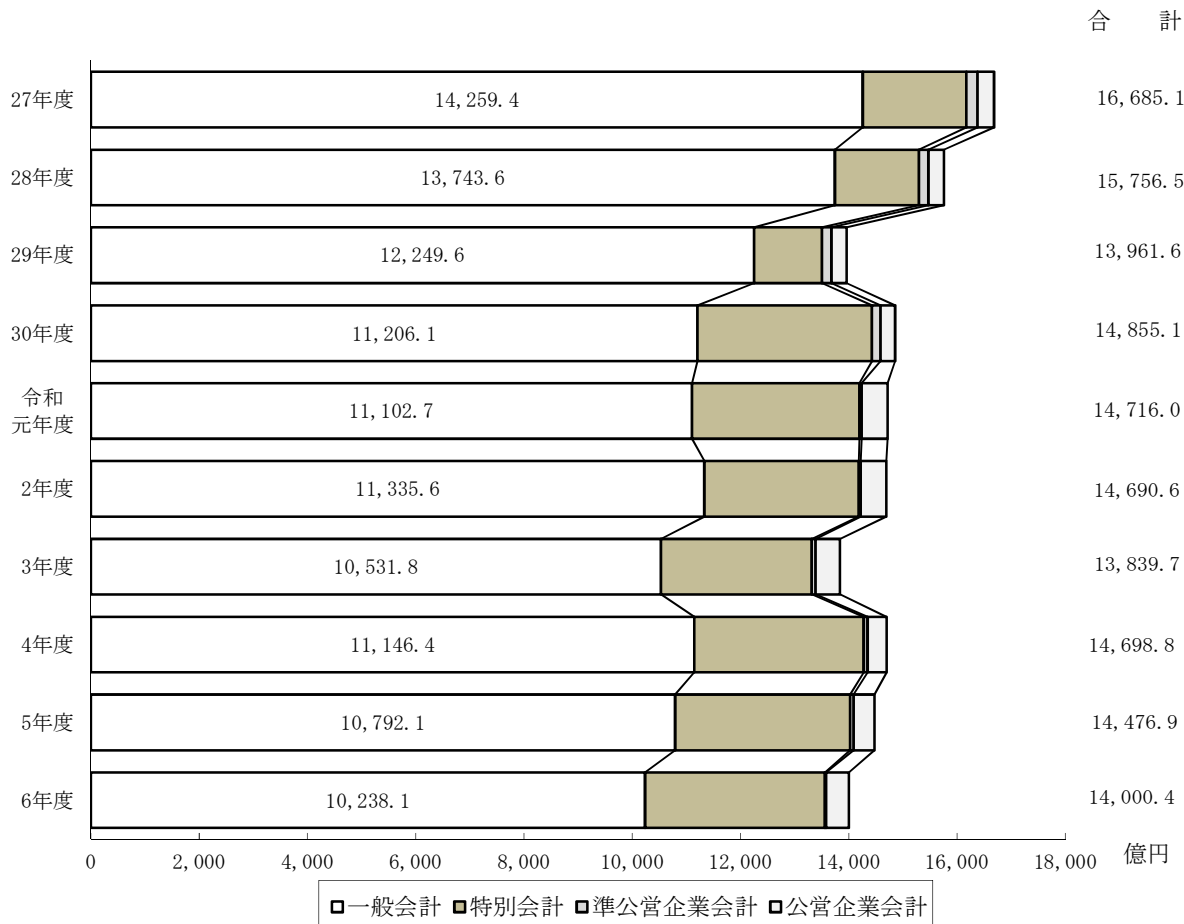
〈附表－1〉令和6年度当初予算総括表

(単位：千円、%)

会計区分		令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 (A－B)	比 較 (A／B)
特別会計＋ 一般会計	一般会計イ	1,023,812,585	1,079,205,509	△55,392,924	94.9
	特別会計ロ	451,437,549	443,800,844	7,636,705	101.7
	合計(イ＋ロ)ハ	1,475,250,134	1,523,006,353	△47,756,219	96.9
	純計ニ	1,355,571,724	1,402,580,397	△47,008,673	96.6
準公営企業会計ホ		2,684,433	6,655,004	△3,970,571	40.3
公営企業会計ヘ		41,781,599	38,454,075	3,327,524	108.7
総計(ハ＋ホ＋ヘ)ト		1,519,716,166	1,568,115,432	△48,399,266	96.9
純計(ニ＋ホ＋ヘ)チ		1,400,037,756	1,447,689,476	△47,651,720	96.7

図表－1は、平成27年度からの当初予算額の推移を一般会計(*2)、特別会計(*3)、準公営企業会計(*4)、公営企業会計(*5)の各会計別に表したものです。令和6年度の合計は、1兆4,000億円と、令和5年度より減少しておりますが、震災前に編成した平成22年度及び平成23年度の平均1兆360億円の約1.4倍の規模となっています。

〈図表－1〉当初予算額の推移(総会計：純計)



附表－２は、当初予算の歳入を財源別に表したものです。歳入１兆４，０００億円のうち、県税は、景気が緩やかに回復していることなどを背景に、対前年度比４．３％の増を見込んでおり、歳入に占める割合は、２２．９％となっています。地方交付税（＊６）は、税収の見通しなどを踏まえた普通交付税の増加により、対前年度比２．８％の増を見込んでおり、歳入に占める割合は１１．３％となっています。

〈附表－２〉令和６年度当初予算歳入前年度比較表（総会計：純計）

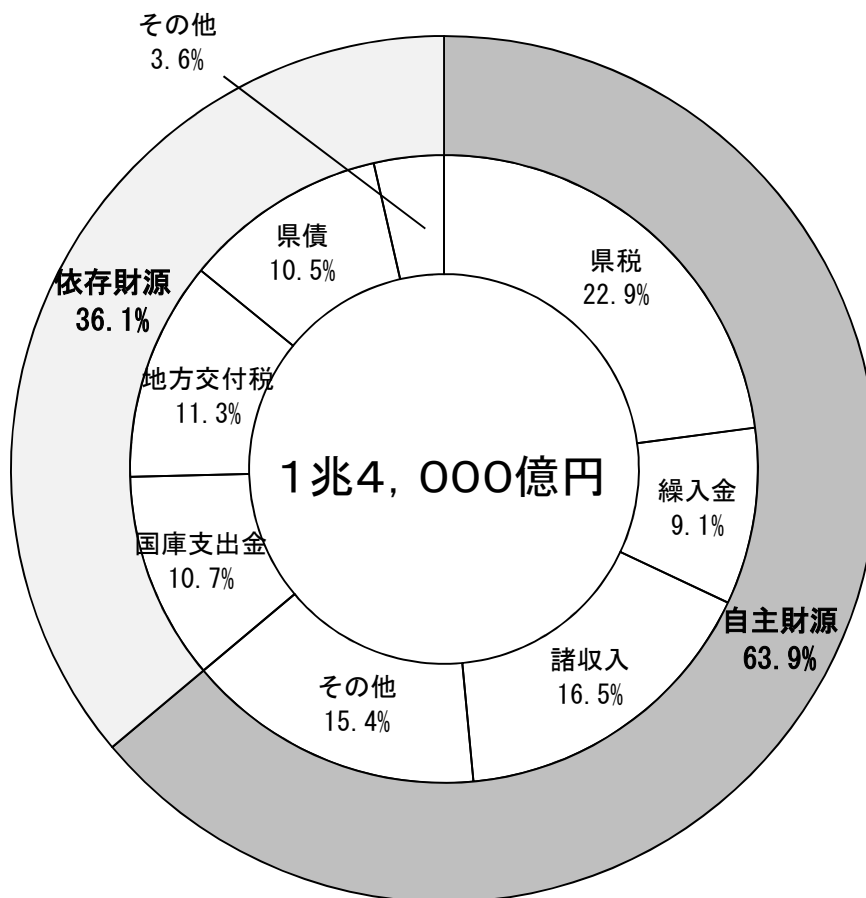
（単位：千円、％）

款別	令和６年度		令和５年度		増減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
県税	320,600,000	22.9	307,400,000	21.2	13,200,000	104.3
地方消費税清算金	115,859,000	8.3	115,813,000	8.0	46,000	100.0
地方譲与税	43,982,000	3.1	41,880,000	2.9	2,102,000	105.0
地方特例交付金	6,425,000	0.5	1,327,000	0.1	5,098,000	484.2
地方交付税	157,800,000	11.3	153,500,000	10.6	4,300,000	102.8
交通安全対策特別交付金	347,000	0.0	425,000	0.0	△78,000	81.6
分担金及び負担金	66,048,414	4.7	66,494,663	4.6	△446,249	99.3
使用料及び手数料	23,428,699	1.7	23,467,185	1.6	△38,486	99.8
国庫支出金	150,103,598	10.7	242,658,806	16.8	△92,555,208	61.9
財産収入	1,997,382	0.1	1,810,507	0.1	186,875	110.3
寄附金	657,283	0.0	108,227	0.0	549,056	607.3
繰入金	127,911,861	9.1	101,902,645	7.0	26,009,216	125.5
繰越金	275,560	0.0	390,577	0.0	△115,017	70.6
諸収入	231,018,268	16.5	218,932,110	15.1	12,086,158	105.5
県債	146,536,286	10.5	166,263,450	11.5	△19,727,164	88.1
内部留保資金等(企業会計)	7,047,405	0.5	5,316,306	0.4	1,731,099	132.6
合計	1,400,037,756	100.0	1,447,689,476	100.0	△47,651,720	96.7

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－２は、当初予算の歳入を財源別にグラフで表したものです。歳入１兆４，０００億円のうち、自主財源（＊７）の割合は６３．９％、依存財源（＊８）の割合は３６．１％となっています。

〈図表－２〉令和６年度当初予算における自主財源と依存財源（総会計：純計）



図表－３は、歳入合計を前年度当初予算と比較したものです。前年度と比べて、県税、繰入金、諸収入、地方交付税が増加していますが、国庫支出金及び県債は減少しています。

歳入の構成を一般財源（＊９）と特定財源（＊１０）に区別すると、一般財源の比率は４９．０％で、前年度当初予算の４５．９％と比べて３．３％増加しました。

〈図表－３〉当初予算額（歳入）の対前年度比較（総会計：純計）

（単位：億円、％）

	県 税	繰入金	諸収入	国庫支出金	地方交付税	県 債	その他
令和６年度	3,206.0 (22.9)	1,279.1 (9.1)	2,310.2 (16.5)	1,501.0 (10.7)	1,578.0 (11.3)	1,465.4 (10.5)	2,660.7 (19.0)
令和５年度	3,074.0 (21.2)	1,019.0 (7.0)	2,189.3 (15.1)	2,426.6 (16.8)	1,535.0 (10.6)	1,662.6 (11.5)	2,570.3 (17.7)

附表－３は、当初予算の歳出を経済的性質別（＊11）に表したものです。歳出１兆４，０００億円のうち、人件費は、職員の定年の引上げによる退職者数の増見込みを反映し、必要となる退職手当を予算化したことなどを踏まえ、対前年度比５．８％増の２，１４２億円となり、歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計に占める割合は１５．５％となっています。

災害復旧事業費（＊12）は、令和４年７月１５日からの大雨により被災した河川等の災害復旧事業の進捗などにより、対前年度比３０．２％減の７７億円となり、歳出合計に占める割合は０．６％となっています。

（附表－３）令和６年度当初予算歳出前年度比較表（総会計：純計）

（単位：千円、％）

性 質 別	令和６年度		令和５年度		増 減	
	予算額（Ａ）	構成比	予算額（Ｂ）	構成比	A－B	A/B
人 件 費	214,224,744	15.5	202,492,768	14.1	11,731,976	105.8
物 件 費	47,930,396	3.5	85,984,796	6.0	△38,054,400	55.7
維 持 補 修 費	10,367,238	0.7	10,096,597	0.7	270,641	102.7
扶 助 費	50,250,286	3.6	50,222,930	3.5	27,356	100.1
貸 付 金	135,459,529	9.8	123,191,315	8.6	12,268,214	110.0
積 立 金	16,265,324	1.2	17,454,192	1.2	△1,188,868	93.2
出 資 金	1,860,419	0.1	429,780	0.0	1,430,639	432.9
補 助 費 等	516,542,315	37.3	557,946,704	39.0	△41,404,389	92.6
普 通 建 設 事 業 費	128,126,533	9.3	123,276,464	8.6	4,850,069	103.9
補 助 事 業	56,075,600	4.1	59,254,371	4.1	△3,178,771	94.6
単 独 事 業	62,174,685	4.5	55,680,248	3.9	6,494,437	111.7
受 託 事 業	1,591,686	0.1	966,761	0.1	624,925	164.6
国 直 轄 事 業	8,284,562	0.6	7,375,084	0.5	909,478	112.3
災 害 復 旧 事 業 費	7,723,460	0.6	11,073,014	0.8	△3,349,554	69.8
補 助 事 業	6,936,822	0.5	8,800,135	0.6	△1,863,313	78.8
単 独 事 業	453,638	0.0	612,879	0.0	△159,241	74.0
受 託 事 業			60,000	0.0	△60,000	皆減
国 直 轄 事 業	333,000	0.0	1,600,000	0.1	△1,267,000	20.8
公 債 費	253,618,846	18.3	247,994,851	17.3	5,623,995	102.3
繰 出 金	482,222	0.0	485,388	0.0	△3,166	99.3
予 備 費	1,050,800	0.1	1,050,800	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	1,383,902,112	100.0	1,431,699,599	100.0	△47,797,487	96.7
減 価 償 却 費 等	16,135,644		15,989,877		145,767	100.9
総 計	1,400,037,756		1,447,689,476		△47,651,720	96.7

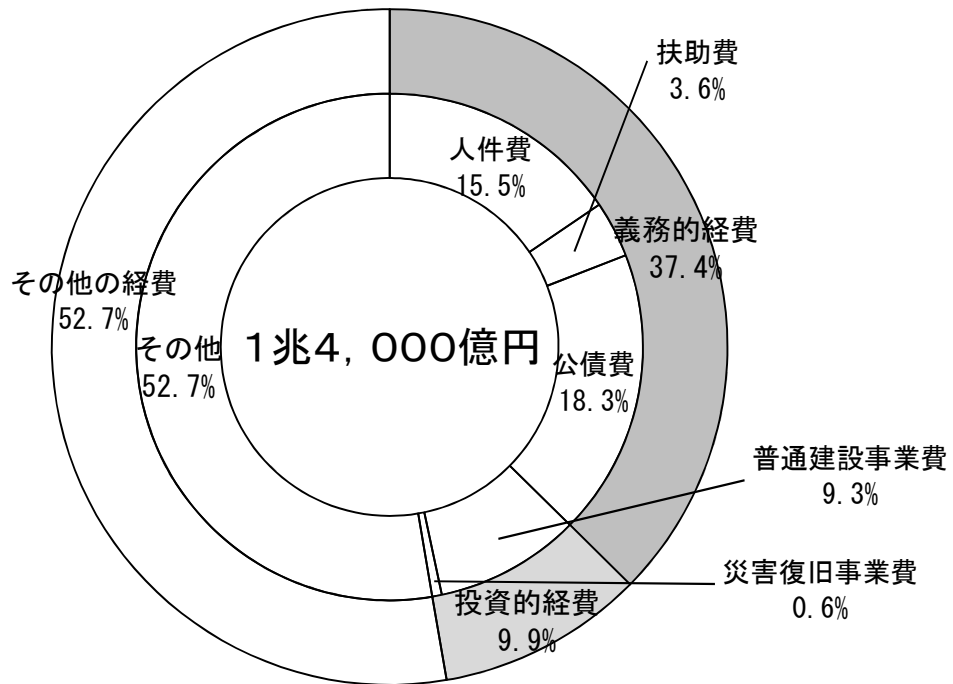
（注１）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

（注２）ここでいう歳出合計は、総会計・純計の歳出総計から減価償却費等を除いたものです。

図表－４は、当初予算の歳出を経済的性質別にグラフで表したものです。歳出総計から減価償却費等を除いた歳出合計１兆４，０００億円のうち、義務的経費（＊１３）の割合は３７．４％となっています。また、投資的経費（＊１４）の割合は９．９％となっています。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

〈図表－４〉令和６年度当初予算歳出性質別内訳（総会計：純計）



図表－５は、歳出合計を前年度当初予算と比較したものです。投資的経費が前年度と比べて１５億円増加しています。また、歳出構成の中で、義務的経費をみると、予算額の対前年度比較は２．５％増の５，１８１億円、予算全体に占める構成比は前年度から２．５％増の３７．４％となっています。

〈図表－５〉当初予算額（歳出）の対前年度比較（総会計：純計、減価償却費等を除く）

（単位：億円、％）

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	合計
令和６年度	2,142.2 (15.5)		2,536.2 (18.3)		7,299.6 (52.7)	13,839.0
		502.5 (3.6)		1,358.5 (9.9)		
令和５年度	2,024.9 (14.1)		2,479.9 (17.3)		7,966.5 (55.7)	14,317.0
		502.2 (3.5)		1,343.5 (9.4)		

当初予算における主な事業

1 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○地域コミュニティ再生支援費	176,000	地域コミュニティの再生に向けた活動を行う住民団体への支援
○地域コミュニティ活性化支援費	21,400	地域のコミュニティ活動に参画する学生団体等への支援
○NPO等の絆力を活かした震災復興支援費	94,800	復興の進展に伴う課題に対応した切れ目のない支援による被災者の心の復興の促進
○心のケアセンター運営費	218,476	被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営等
○緊急スクールカウンセラー等派遣費	807,821	公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等
○みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	204,183	学校生活に困難を抱えている児童生徒の社会的自立等を目的とした市町村への体制整備支援
○中小企業等復旧・復興支援費	513,336	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設等の復旧への助成
○漁船等導入支援費	164,000	若手漁業者による漁船等のリース導入を支援
○漁船漁業復興推進費	310,000	新たな操業体制への転換に必要な漁業設備等の導入を支援
○東日本大震災被災地情報発信費	26,700	震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた国内外への情報発信
○震災伝承連携促進費	17,185	震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた活動を行う伝承団体への支援
○大規模地震フォローアップ事業費	37,400	第五次地震被害想定調査結果を踏まえた地震・津波対策の普及促進

2 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

事業名	事業費	事業内容
○半導体人材育成・産学連携推進費	49,300	県内半導体関連産業の人材育成・創出や産学連携に向けた取組推進
○放射光施設利用促進費	70,000	県内中小企業の次世代放射光施設利活用促進
○企業立地促進奨励金	3,210,000	県内に工場等を新增設した企業への奨励金等
○企業誘致活動強化費	35,000	半導体産業等の企業誘致活動の取組強化
○国外半導体人材生活支援費	14,300	半導体製造工場立地に伴い台湾から来日される従業員・家族への生活支援
○県産品デジタルマーケティング推進費	75,193	県産品のEC販売及びデジタルマーケティングの推進
○米・麦・大豆食農連携支援費	21,428	生産者と食品製造業者の連携による商品開発や販路拡大等への支援
○移住・起業・就業支援費	324,140	首都圏からのU I J ターンの促進

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○みやぎで就活応援プロジェクト推進費	29,675	採用力向上による県内企業の人材確保の推進
○現地人材サポート体制構築費	70,000	外国人材の確保等に向けた現地拠点の設置・運営
○外国人材受入体制モデル構築費	270,000	外国人材の県内定着等に向けた受入環境整備に取り組むモデル地域への支援
○農林水産業担い手対策費	710,309	新規就業者支援や女性就労環境整備等の農林水産業の総合的な担い手確保対策

3 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

事業名	事業費	事業内容
○不妊検査費用助成費	36,100	不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期の不妊検査受診に向けた支援
○不妊治療医療助成費	150,000	不妊治療（先進医療）を希望する夫婦の経済的負担の軽減に向けた支援
○産後ケアサービス受皿確保支援費	54,000	産後ケアサービスの受入拡充に向けた助成や体制整備
○結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費	9,625	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援の充実に向けた応援パスポートの普及推進
○授乳室設置促進費	42,612	県産木材を活用した置き型授乳室などの設置促進に向けた支援
○若い世代への少子化対策強化費	50,424	A I マッチングシステムによる結婚希望者への支援強化や学生へのライフプラン形成支援
○少子化対策支援市町村交付金	292,000	地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村への総合的な支援
○教育DX推進費	30,613	遠隔授業の実施による学校間での授業の共有・補完を通じた個別最適な学びの推進
○みやぎ「学びのDX」推進費	13,500	I C Tを活用した教育体制の構築
○スクールサポートスタッフ配置費	161,700	教員の負担軽減を図るスクールサポートスタッフの雇用に対する支援
○児童生徒支援体制整備推進費	347,838	スクールカウンセラーの配置など教育相談体制の確保

4 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

事業名	事業費	事業内容
○女性応援プロジェクト推進費	20,849	女性活躍に向けた若年女性層の就職・定着の推進
○動物愛護推進費	17,568	ミルクボランティア制度など犬猫の殺処分低減を通じた動物との共生社会の推進
○みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費	21,675	女性の新規就農者確保に向けた農業体験の実施、女性農業者の就労環境整備への支援

(単位：千円)

事業名	事業費	事業内容
○水産加工業女性活躍推進費	6,027	水産加工業において女性が多分野にわたり活躍できる職場づくりへの支援
○スポーツ人材等確保対策費	7,000	マッチングイベントによる競技経験者の県内就職に向けた支援
○多賀城創建1300年記念事業費	66,940	多賀城創建1300年に向けた記念事業の企画・運営
○働く障害者のための官民応援共生社会推進費	7,800	県内企業等との応援体制構築による障害者の経済的自立と社会参加による共生社会づくり
○IT市場での精神障害者等就労促進費	4,180	障害特性に適應しやすいIT関連業務の受注体制整備や在宅就業者の社会参加支援
○精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進費	49,204	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築や重点圏域の体制整備等
○特殊詐欺被害防止対策費	19,693	特殊詐欺電話撃退装置の購入助成などによる特殊詐欺被害の未然防止対策
○サイバー犯罪対策推進費	39,575	サイバー捜査官の知識の高度化や解析機器の整備などサイバー犯罪対策の推進

5 強靱で自然と調和した県土づくり

事業名	事業費	事業内容
○県有施設脱炭素化推進費	35,000	民間事業者が提供するサービス（PPA等）を活用した県有施設への太陽光発電導入調査等
○みやぎ二酸化炭素排出削減支援費	306,000	脱炭素社会の形成に向けた二酸化炭素排出削減に取り組む事業者への支援
○スマートエネルギー住宅普及促進費	331,000	みやぎゼロエネルギー住宅の普及促進など家庭部門の脱炭素化の推進
○再生可能エネルギー地域共生推進費	7,400	地域と共生した再エネ事業の推進に向けた理解の促進等
○水素エネルギー利活用推進費	101,924	燃料電池自動車の導入助成など水素エネルギーの利活用促進
○野生鳥獣保護管理対策費	368,604	ニホンジカ・イノシシ等の個体数調整など保護管理の推進
○農泊地域周遊ビジネスモデル構築費	4,500	持続的な農泊の推進に向けたビジネスモデルの構築
○東京職員宿舎再整備費	3,099,000	地震や大雨等の災害リスク軽減を目的とした東京職員宿舎の再整備
○自然災害避難支援アプリ導入支援費	7,400	自然災害避難支援アプリの導入支援
○地域レジリエンス強化費	25,420	水災・地震保険等を活用した自助の取組の促進、災害ケースマネジメントの推進
○新・災害に強い川づくり緊急対策費	567,000	河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等

6 デジタル技術の活用

(単位：千円)

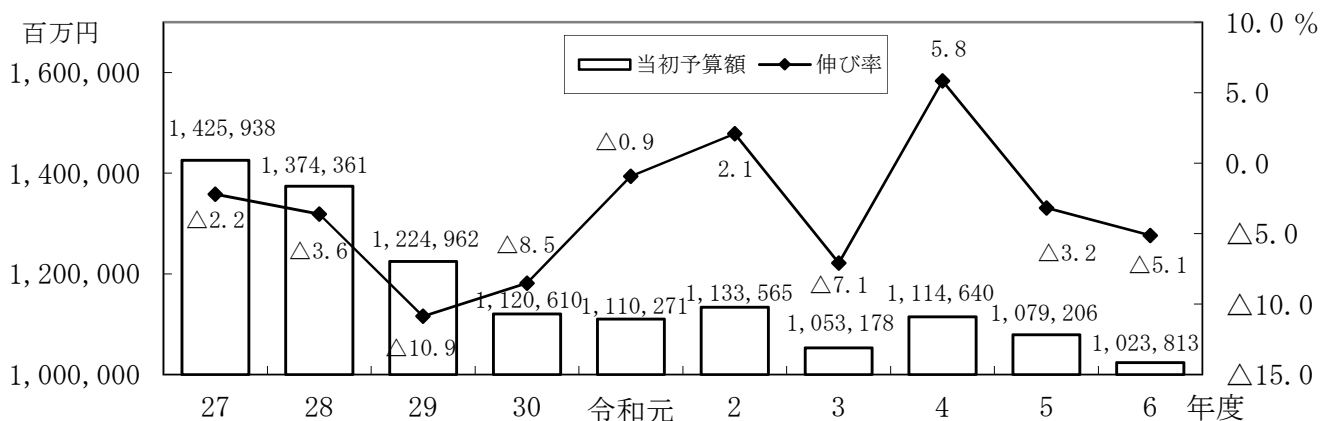
事業名	事業費	事業内容
○電子申請システム構築費	54,831	オンライン決済機能等を追加した次期電子申請システムの構築
○電子収納促進費	77,753	県民生活の利便性向上につながるキャッシュレス決済の導入
○DXみやぎ推進費	46,000	デジタル身分証アプリの導入と普及促進
○地域ポイント等導入支援費	14,000	地域経済活性化に向けた地域ポイント等の導入支援や実証への助成
○デジタル身分証アプリを活用した地域周遊促進費	10,000	地域周遊促進に向けたデジタルスタンプラリーの実施
○AI・RPA推進費	14,000	AI-OCRやRPAを活用した業務効率化の推進
○採点業務デジタル化推進費	40,500	デジタル採点システムの導入による業務効率化の推進

2 一般会計

総括

令和6年度の一般会計当初予算額は、1兆238億円となり、前年度当初予算額と比較し、5.1%の減となっています。一般会計の歳出予算のうち、通常分は、新型コロナウイルス感染症関係経費の減などにより、対前年度比で507億円減の1兆61億円となりました。震災対応分は、中小企業等復旧・復興支援費の減などにより、対前年度比で47億円減の177億円となりました。

〈図表－6〉一般会計当初予算額及び対前年度伸び率の推移



歳入予算の状況

県税は、景気が緩やかに回復していることや大口法人の業績などを踏まえ、対前年度比4.3%増の3,206億円を計上しました。

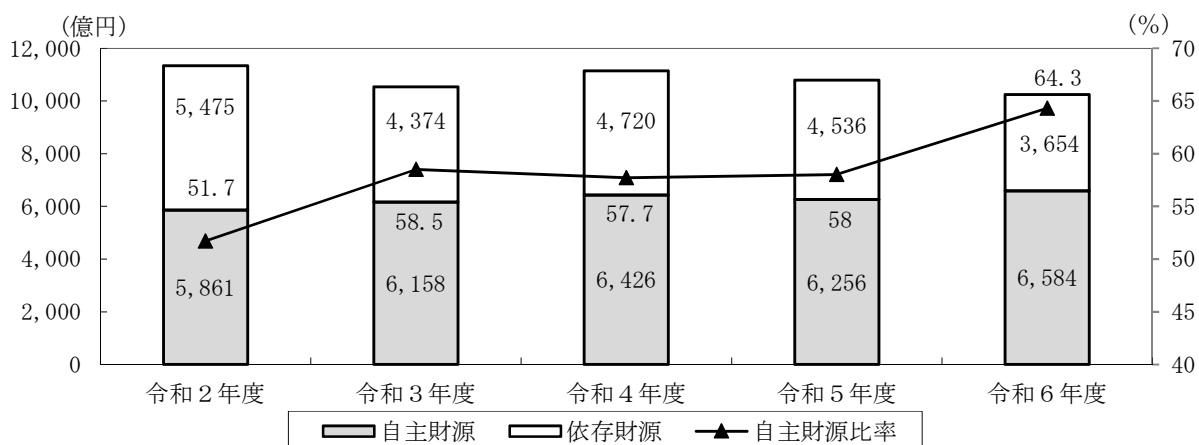
地方交付税のうち、普通交付税は、収入の見通しなどを踏まえ、対前年度比3.7%増の1,541億円となったほか、震災復興特別交付税は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、中小企業等復旧・復興支援費などを精査し必要額を計上したことにより、対前年度比41.4%の減となり、地方交付税収入全体としては、対前年度比2.8%増の1,578億円を計上しました。

〈附表－4〉当初予算一般会計（歳入）の推移

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	1,133,565	1,053,178	1,114,640	1,079,206	1,023,813	△55,393
自主財源 (構成比)	586,053 (51.7%)	615,787 (58.5%)	642,653 (57.7%)	625,595 (58.0%)	658,380 (64.3%)	32,785
県税	293,200	277,000	305,200	307,400	320,600	13,200
その他	292,853	338,787	337,453	318,195	337,780	19,585
依存財源 (構成比)	547,512 (48.3%)	437,391 (41.5%)	471,987 (42.3%)	453,611 (42.0%)	365,433 (35.7%)	△88,178
国庫支出金	192,831	131,968	204,156	181,883	88,407	△93,476
地方交付税	212,600	158,900	155,400	153,500	157,800	4,300
県債	100,869	118,289	69,021	74,595	68,472	△6,123
その他	41,212	28,234	43,410	43,633	50,754	7,121

〈図表－7〉当初予算一般会計歳入及び自主財源比率（*15）の推移



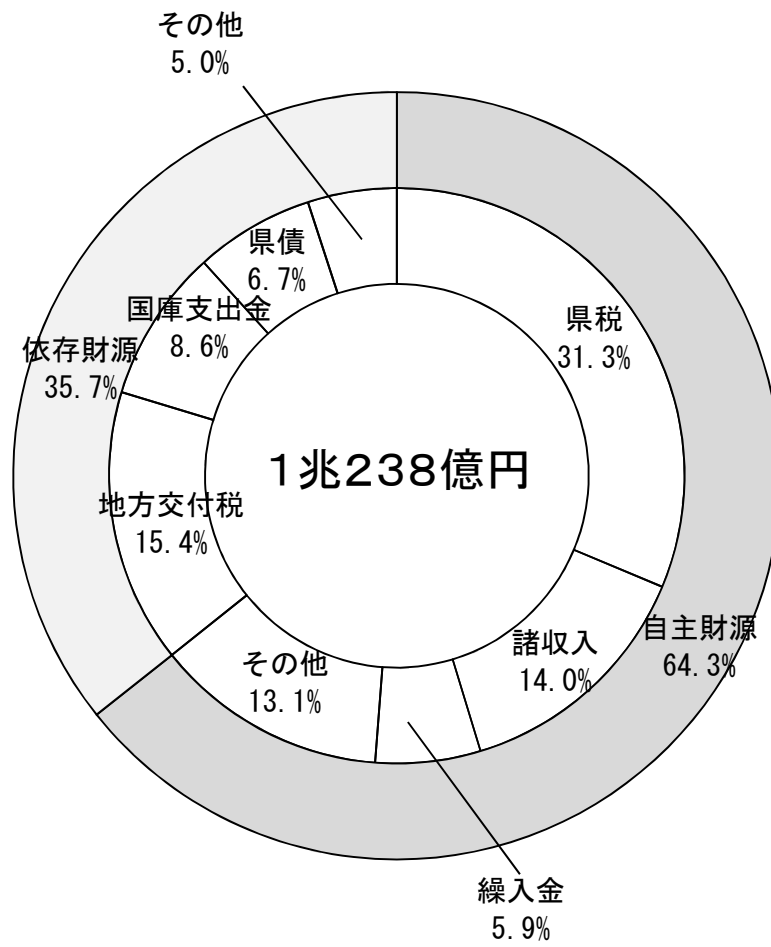
〈附表－5〉令和6年度当初予算一般会計歳入前年度比較表

(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A - B	A / B
県 税	320,600,000	31.3	307,400,000	28.5	13,200,000	4.3
地 方 消 費 税 金	115,859,000	11.3	115,813,000	10.7	46,000	0.0
地 方 譲 与 税	43,982,000	4.3	41,880,000	3.9	2,102,000	5.0
地 方 特 例 金	6,425,000	0.6	1,327,000	0.1	5,098,000	384.2
地 方 交 付 税	157,800,000	15.4	153,500,000	14.2	4,300,000	2.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	347,000	0.0	425,000	0.0	△78,000	△18.4
分 担 金 及 び 金 負 担	3,106,438	0.3	4,146,510	0.4	△1,040,072	△25.1
使 用 料 及 び 手 数 料	12,357,916	1.2	12,128,815	1.1	229,101	1.9
国 庫 支 出 金	88,406,744	8.6	181,882,755	16.9	△93,476,011	△51.4
財 産 収 入	1,415,924	0.1	1,193,701	0.1	222,223	18.6
寄 附 金	657,283	0.1	108,227	0.0	549,056	507.3
繰 入 金	60,819,536	5.9	52,811,044	4.9	8,008,492	15.2
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	143,563,943	14.0	131,994,056	12.2	11,569,887	8.8
県 債	68,471,800	6.7	74,595,400	6.9	△6,123,600	△8.2
合 計	1,023,812,585	100.0	1,079,205,509	100.0	△55,392,924	△5.1

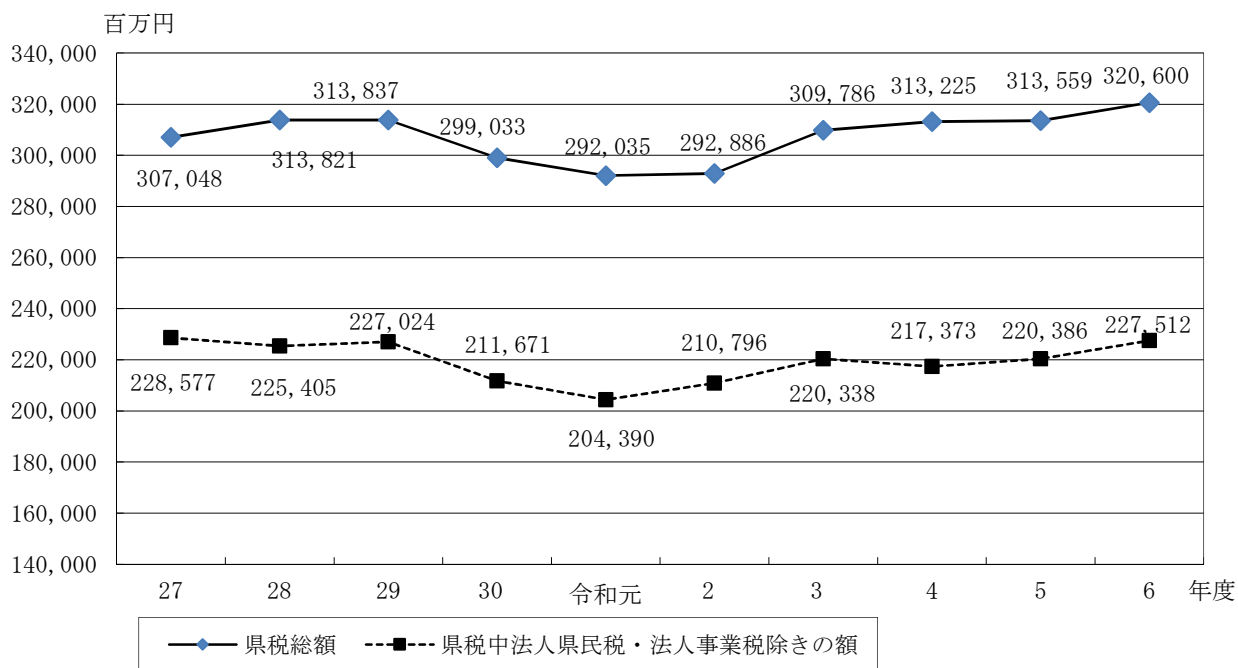
(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－8〉 令和6年度当初予算歳入における自主財源と依存財源（一般会計）



図表－9は、平成27年度以降の県税の推移を表したものです。県税総額は、平成24年度から増加し、平成27年度以降、高水準が続いていましたが、県費負担教職員制度の見直しに係る税源移譲などにより平成30年度に減少しました。令和6年度は、景気が緩やかに回復していることなどを踏まえ、増加しています。

〈図表－9〉 県税の推移



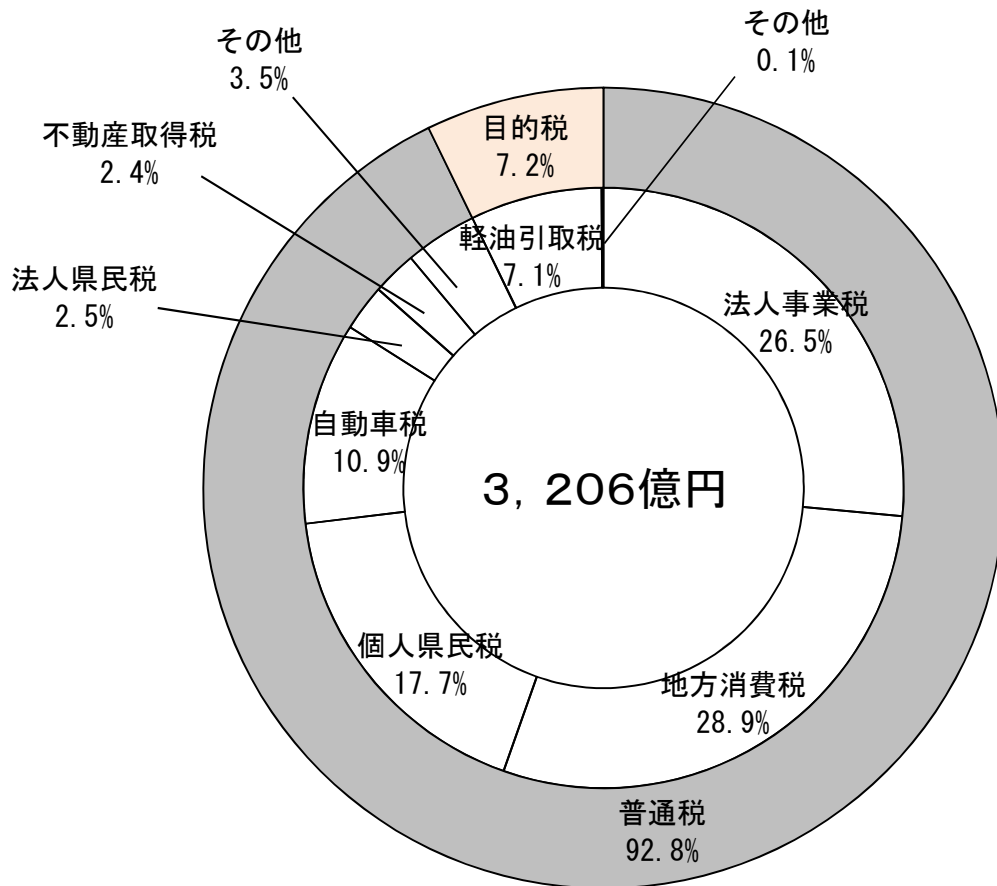
※平成27年度～令和4年度は決算額

令和5年度は最終予算額

令和6年度は当初予算額

図表－１０は、令和６年度当初予算の歳入における県税予算構成を表したものです。普通税が全体の９２．８％となっており、法人事業税、地方消費税、個人県民税、自動車税がそのほとんどを占めています。

〈図表－１０〉 令和６年度当初予算歳入県税予算構成図



歳出予算の状況

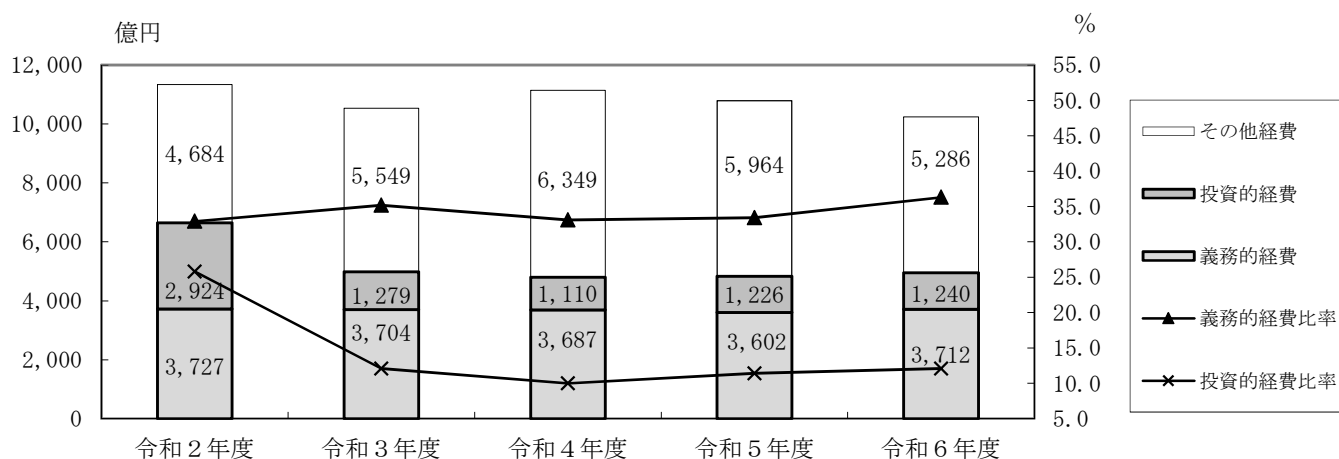
附表－６は、令和２年度からの一般会計当初予算（歳出）の推移を表したものです。令和６年度の義務的経費は３，７１２億円で、前年度の予算額と比べて３．１％の増、投資的経費は１，２４０億円で、前年度の予算額と比べて１．１％の増となっています。

〈附表－６〉当初予算一般会計（歳出）の推移

(単位：百万円)

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度 (A)	令和６年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	1,133,565	1,053,178	1,114,640	1,079,206	1,023,813	△55,393
義務的経費	372,731	370,393	368,654	360,155	371,216	11,061
(構成比)	(32.9%)	(35.2%)	(33.1%)	(33.4%)	(36.3%)	
人件費	218,276	215,822	213,710	201,496	213,252	11,756
扶助費	45,243	46,861	48,203	50,223	50,250	27
公債費	109,212	107,710	106,741	108,436	107,714	△722
投資的経費	292,444	127,890	110,981	122,585	123,982	1,397
(構成比)	(25.8%)	(12.1%)	(10.0%)	(11.4%)	(12.1%)	
普通建設事業費	223,446	101,632	102,852	111,722	116,469	4,747
災害復旧事業費	68,998	26,258	8,129	10,863	7,513	△3,350
その他の経費	468,390	554,895	635,005	596,466	528,615	△67,851

〈図表－１１〉当初予算一般会計（歳出）の推移



〈附表－7〉令和6年度当初予算一般会計歳出前年度比較

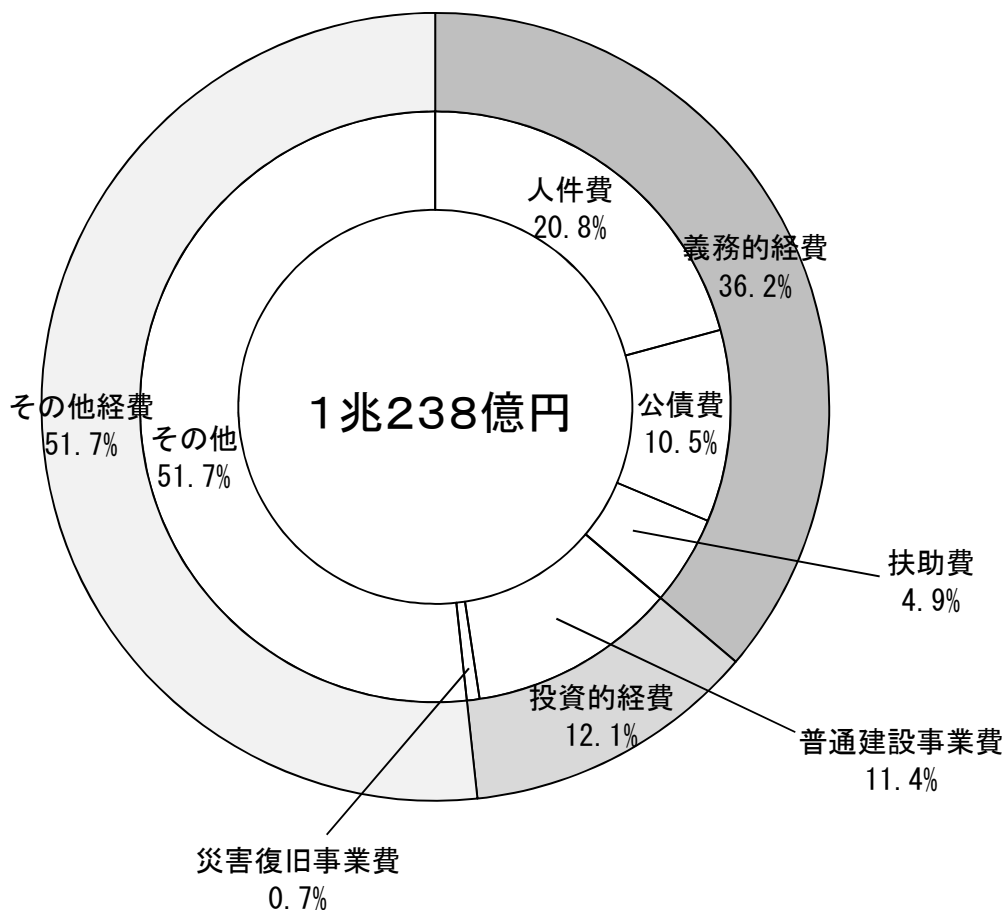
(単位：千円、%)

性 質 別	令和6年度		令和5年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A/B
人 件 費	213,252,084	20.8	201,496,348	18.7	11,755,736	105.8
物 件 費	44,599,997	4.4	82,860,489	7.7	△38,260,492	53.8
維 持 補 修 費	9,719,848	0.9	9,523,361	0.9	196,487	102.1
扶 助 費	50,250,286	4.9	50,222,930	4.7	27,356	100.1
貸 付 金	133,513,915	13.0	120,336,262	11.2	13,177,653	111.0
積 立 金	13,663,222	1.3	15,421,476	1.4	△1,758,254	88.6
出 資 金	1,560,419	0.2	429,780	0.0	1,130,639	363.1
補 助 費 等	310,956,209	30.4	353,277,772	32.7	△42,321,563	88.0
普 通 建 設 事 業 費	116,468,975	11.4	111,721,654	10.4	4,747,321	104.2
補 助 事 業	49,531,459	4.8	52,509,205	4.9	△2,977,746	94.3
単 独 事 業	57,230,023	5.6	51,118,550	4.7	6,111,473	112.0
受 託 事 業	1,422,931	0.1	718,815	0.1	704,116	198.0
国 直 轄 事 業	8,284,562	0.8	7,375,084	0.7	909,478	112.3
災 害 復 旧 事 業 費	7,513,460	0.7	10,863,014	1.0	△3,349,554	69.2
補 助 事 業	6,936,822	0.7	8,800,135	0.8	△1,863,313	78.8
単 独 事 業	243,638	0.0	402,879	0.0	△159,241	60.5
受 託 事 業			60,000	0.0	△60,000	皆減
国 直 轄 事 業	333,000	0.0	1,600,000	0.1	△1,267,000	20.8
公 債 費	107,713,945	10.5	108,436,254	10.0	△722,309	99.3
繰 出 金	13,600,225	1.3	13,616,169	1.3	△15,944	99.9
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
合 計	1,023,812,585	100.0	1,079,205,509	100.0	△55,392,924	94.9

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１２は、令和６年度当初予算における歳出の性質別内訳を表したものです。歳出全体に対して義務的経費が占める割合は３６．２％となっており、投資的経費が占める割合は１２．１％となっています。また、災害復旧事業費が歳出全体に占める割合は０．７％となっています。

〈図表－１２〉 令和６年度当初予算歳出性質別内訳（一般会計）



〈附表－8〉令和6年度当初予算一般会計歳出前年度比較表

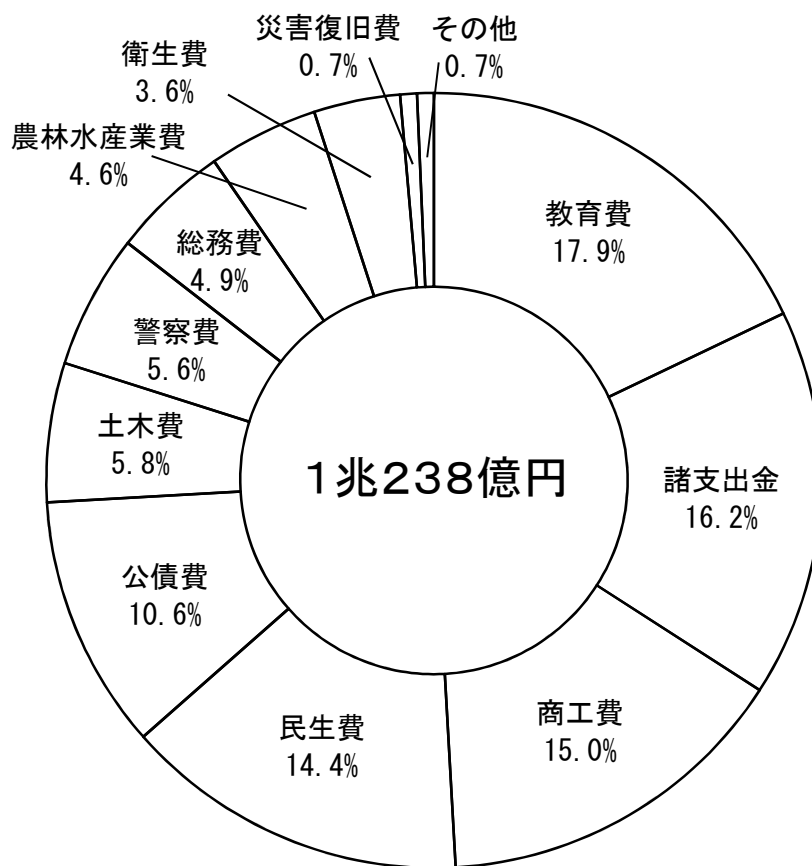
(単位：千円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		増 減	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	A－B	A／B
議 会 費	1,674,042	0.2	1,682,222	0.2	△8,180	99.5
総 務 費	50,625,516	4.9	48,931,931	4.5	1,693,585	103.5
民 生 費	147,464,701	14.4	145,705,717	13.5	1,758,984	101.2
衛 生 費	36,721,284	3.6	125,694,156	11.6	△88,972,872	29.2
労 働 費	4,177,110	0.4	3,272,206	0.3	904,904	127.7
農林水産業費	46,650,350	4.6	46,944,728	4.3	△294,378	99.4
商 工 費	153,191,605	15.0	144,471,099	13.4	8,720,506	106.0
土 木 費	59,657,589	5.8	57,769,892	5.4	1,887,697	103.3
警 察 費	57,244,088	5.6	55,174,458	5.1	2,069,630	103.8
教 育 費	183,683,162	17.9	175,866,181	16.3	7,816,981	104.4
災 害 復 旧 費	7,380,814	0.7	9,756,075	0.9	△2,375,261	75.7
公 債 費	108,167,174	10.6	108,926,694	10.1	△759,520	99.3
諸 支 出 金	166,175,150	16.2	154,010,150	14.3	12,165,000	107.9
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
合 計	1,023,812,585	100.0	1,079,205,509	100.0	△55,392,924	94.9

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

図表－１３は、令和６年度当初予算における歳出の目的別（*16）内訳を表したものです。教育費が17.9%と最も多くを占め、以下諸支出金、商工費、民生費の順となっています。

〈図表－１３〉 令和６年度当初予算一般会計歳出目的別内訳



東北6県の比較

附表－9、附表－10及び附表－11は、東北6県の一般会計当初予算を表したものであり、宮城県の令和6年度当初予算は、東北6県で2番目の規模となっています。前年度当初予算との比較では、宮城県、青森県、岩手県、山形県及び福島県がマイナスとなっています。

〈附表－9〉東北6県当初予算一般会計の比較

(単位：百万円、%)

	令和3年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度		令和6年度 当初予算額	前年度比	
			当初予算額	前年度比		金額	比率
宮城県	1,053,178	1,114,640	1,079,206	96.8	1,023,813	△55,393	94.9
青森県	718,600	733,300	738,400	100.7	702,200	△36,200	95.1
岩手県	810,477	792,236	771,408	97.4	732,217	△39,191	94.9
秋田県	562,200	588,640	582,543	99.0	584,234	1,691	100.3
山形県	682,343	684,804	681,573	99.5	649,832	△31,741	95.3
福島県	1,258,514	1,267,677	1,338,249	105.6	1,238,108	△100,141	92.5

〈附表－10〉令和6年度当初予算一般会計の比較（歳入：款別）

(単位：百万円、%)

	県税		地方交付税		地方譲与税		国庫支出金		県債		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	320,600	31.3	157,800	15.4	43,982	4.3	88,407	8.6	68,472	6.7	344,552	33.7
青森	149,501	21.3	213,168	30.4	25,424	3.6	105,810	15.1	50,401	7.2	157,896	22.4
岩手	126,538	17.3	221,699	30.3	25,922	3.5	92,445	12.6	43,973	6.0	221,640	30.3
秋田	95,735	16.4	195,406	33.4	19,784	3.4	78,310	13.4	56,589	9.7	138,410	23.7
山形	110,300	17.0	182,600	28.1	22,119	3.4	66,566	10.2	44,988	6.9	223,259	34.4
福島	235,471	19.0	237,588	19.2	36,239	2.9	194,744	15.7	147,763	11.9	386,303	31.3

〈附表－11〉令和6年度当初予算一般会計の比較（歳出：目的別）

(単位：百万円、%)

	教育費		土木費		公債費		農林水産業費		民生費		その他	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
宮城	183,683	17.9	59,658	5.8	108,167	10.6	46,650	4.6	147,465	14.4	478,190	46.7
青森	135,746	19.3	69,460	9.9	94,779	13.5	47,551	6.8	110,927	15.8	243,737	34.7
岩手	137,022	18.7	60,808	8.3	91,414	12.5	54,553	7.5	92,529	12.6	295,891	40.4
秋田	105,639	18.1	68,035	11.6	93,122	15.9	48,883	8.4	82,228	14.1	186,327	31.9
山形	110,852	17.1	61,510	9.5	88,978	13.7	38,225	5.9	81,290	12.5	268,977	41.3
福島	228,116	18.4	176,697	14.3	130,394	10.5	92,256	7.5	138,698	11.2	471,947	38.1

3 特別会計

特別会計の令和6年度当初予算額は附表－12のとおりです。

特別会計の合計は、4,541億円で、対前年度比0.8%の増、そのうち準公営企業会計は、27億円で、対前年度比59.7%の減となっています。

〈附表－12〉令和6年度当初予算特別会計前年度比較表

(単位：千円、%)

会 計 名	令和6年度予算額 (A)	令和5年度予算額 (B)	増 減	
			A－B	A／B
公債費特別会計 (*17)	243,660,603	235,817,758	7,842,845	103.3
母子父子寡婦福祉資金 特別会計(*18)	57,379	65,552	△8,173	87.5
国民健康保険特別会計 (*19)	204,222,816	203,383,370	839,446	100.4
中小企業高度化資金特別会計 (*20)	2,832,199	3,779,209	△947,010	74.9
農業改良資金特別会計 (*21)	28,504	28,957	△453	98.4
沿岸漁業改善資金特別会計 (*22)	151,222	151,222	0	100.0
林業・木材産業改善資金 特別会計(*23)	102,264	102,324	△60	99.9
県有林特別会計 (*24)	381,311	472,241	△90,930	80.7
土地取得特別会計 (*25)	1,251	211	1,040	592.9
小 計	451,437,549	443,800,844	7,636,705	101.7
(準 公 営 企 業 会 計)				
港湾整備事業特別会計 (*26)	2,684,433	6,655,004	△3,970,571	40.3
小 計	2,684,433	6,655,004	△3,970,571	40.3
合 計	454,121,982	450,455,848	3,666,134	100.8

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業は、水道により水道事業者（水道事業を経営する市町村）に対して、その用水を供給する事業であり、宮城県では主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」の二事業を行っています。

水道用水供給事業会計の収益的収支（*27）予算のうち、収益的収入は101億26百万円で前年度より1億29百万円の減、収益的支出は107億15百万円で前年度より40百万円の増となっています。

資本的収支（*28）予算のうち、資本的収入は11億96百万円で前年度より6億60百万円の増、資本的支出は52億47百万円で前年度より15億78百万円の増となっています。

〈附表－13〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益(*29)	8,720,233	8,916,716	△196,483	97.8
		営業外収益(*30)	1,405,987	1,338,203	67,784	105.1
		計	10,126,220	10,254,919	△128,699	98.7
	支 出	営業費用(*31)	9,751,509	9,585,318	166,191	101.7
		営業外費用(*32)	956,055	1,082,546	△126,491	88.3
		予備費	7,500	7,500	0	100.0
	計	10,715,064	10,675,364	39,700	100.4	
資本的 収支	収 入	出資金	1,170,000	417,950	752,050	279.9
		工事負担金	25,875	0	25,875	皆増
		他会計補助金	0	117,950	△117,950	皆減
		計	1,195,875	535,900	659,975	223.2
	支 出	建設改良費(*33)	2,763,832	1,553,931	1,209,901	177.9
		企業債償還金	2,483,440	2,115,374	368,066	117.4
	計	5,247,272	3,669,305	1,577,967	143.0	

〈附表－14〉水道用水供給事業予定貸借対照表（*34）

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科目	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産 (*35)	177,295,797	175,971,090	1,324,707	固定負債 (*37)	13,961,103	16,829,741	△2,868,638
流動資産 (*36)	23,113,169	20,580,695	2,532,474	流動負債 (*38)	2,205,034	2,548,628	△343,594
				繰延収益 (*39)	36,245,530	31,044,465	5,201,065
				負債合計	52,411,667	50,422,834	1,988,833
				資本金 (*40)	145,714,910	144,310,587	1,404,323
				剰余金 (*41)	2,282,389	1,818,364	464,025
				資本合計	147,997,299	146,128,951	1,868,348
合計	200,408,966	196,551,785	3,857,181	合計	200,408,966	196,551,785	3,857,181

工業用水道事業

工業用水道事業は、製造業や電気供給業など、工業の生産のために使用する水を供給する事業であり、宮城県では仙塩地区工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」の三事業を行っています。

工業用水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は14億7百万円で前年度より42百万円の減、収益的支出は18億2百万円で前年度より1億71百万円の増となっています。

資本的収支予算のうち、資本的収入は2億97百万円で前年度より2億27百万円の増、資本的支出は13億78百万円で前年度より5億10百万円の増となっています。

〈附表－15〉工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

		科 目	令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	増 減	
					A－B	A/B
収益的 収支	収 入	営業収益	1,108,697	1,143,971	△35,274	96.9
		営業外収益	298,771	305,513	△6,742	97.8
		計	1,407,468	1,449,484	△42,016	97.1
	支 出	営業費用	1,706,180	1,505,755	200,425	113.3
		営業外費用	94,613	124,506	△29,893	76.0
		予備費	1,300	1,300	0	100.0
	計	1,802,093	1,631,561	170,532	110.5	
資本的 収支	収 入	企業債	296,600	0	296,600	皆増
		工事負担金	0	70,000	△70,000	皆減
		計	296,600	70,000	226,600	423.7
	支 出	建設改良費	1,022,744	522,008	500,736	195.9
		企業債償還金	138,706	129,414	9,292	107.2
		他会計長期借入金償還金	216,689	216,689	0	100.0
	計	1,378,139	868,111	510,028	158.8	

〈附表－16〉工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科目	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	18,681,514	17,770,797	910,717	固定負債	4,880,072	4,939,314	△59,242
流動資産	3,231,926	3,987,090	△755,164	流動負債	363,417	362,842	575
				繰延収益	7,537,948	7,152,934	385,014
				負債合計	12,781,437	12,455,090	326,347
				資本金	7,346,939	7,255,451	91,488
				剰余金	1,785,064	2,047,346	△262,282
				資本合計	9,132,003	9,302,797	△170,794
合計	21,913,440	21,757,887	155,553	合計	21,913,440	21,757,887	155,553

地 域 整 備 事 業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設、活力ある県土づくりの核となる地域開発及び所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

地域整備事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は6億10百万円で前年度より63百万円の減、収益的支出は4億22百万円で前年度より88百万円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、14億円で前年度より7億円の増、資本的支出は17億53百万円で前年度より2億72百万円の増となっています。

〈附表－17〉地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A／B	
収益的 収支	収 入	営業収益	608,591	672,893	△64,302	90.4
		営業外収益	1,354	114	1,240	1187.7
		計	609,945	673,007	△63,062	90.6
	支 出	営業費用	418,434	505,481	△87,047	82.8
		営業外費用	3,069	4,092	△1,023	75.0
		計	421,503	509,573	△88,070	82.7
資本的 収支	収 入	貸付金返還金	1,400,000	700,000	700,000	200.0
		計	1,400,000	700,000	700,000	200.0
	支 出	建設改良費	53,178	81,580	△28,402	65.2
		貸付金	1,400,000	1,400,000	0	100.0
		投資有価証券	300,000	0	300,000	皆増
		計	1,753,178	1,481,580	271,598	118.3

〈附表－18〉地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科目	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	11,741,215	10,147,996	1,593,219	流動負債	423,646	426,086	△2,440
流動資産	5,644,545	7,210,873	△1,566,328	繰延収益	4,342	19	4,323
				負債合計	427,988	426,105	1,883
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	188,442	163,434	25,008
				資本合計	16,957,772	16,932,764	25,008
合計	17,385,760	17,358,869	26,891	合計	17,385,760	17,358,869	26,891

流域下水道事業

流域下水道事業は、2以上の市町村の公共下水道からの汚水を受け、広域的かつ効果的に汚水を処理するため、都道府県が主体となって管理運営するもので、宮城県では、「仙塩流域下水道事業」「阿武隈川下流流域下水道事業」「鳴瀬川流域下水道事業」「吉田川流域下水道事業」「北上川下流流域下水道事業」「北上川下流東部流域下水道事業」「迫川流域下水道事業」の七事業を行っています。

流域下水道事業会計の収益的収支予算のうち、収益的収入は11億93百万円で前年度より10百万円の増、収益的支出は10億5億75百万円で前年度より1億19百万円の減となっています。

資本的収支予算における資本的収入は、8億5百万円で前年度より2億34百万円の増、資本的支出は9億89百万円で前年度より9億65百万円の増となっています。

〈附表－19〉流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	令和6年度 予算額(A)	令和5年度 予算額(B)	増 減		
				A－B	A/B	
収益的 収支	収 入	営業収益	2,595,373	1,798,639	796,734	144.3
		営業外収益	8,304,512	9,185,951	△881,439	90.4
		特別利益(*42)	293,572	198,768	94,804	147.7
		計	11,193,457	11,183,358	10,099	100.1
	支 出	営業費用	9,666,329	9,897,462	△231,133	97.7
		営業外費用	476,298	484,086	△7,788	98.4
		特別損失(*43)	390,572	270,667	119,905	144.3
		予備費	42,000	42,000	0	100.0
計	10,575,199	10,694,215	△119,016	98.9		
資本的 収支	収 入	企業債	1,510,400	1,867,700	△357,300	80.9
		国庫補助金	3,881,077	3,580,398	300,679	108.4
		出資金	389,300	10,700	378,600	3638.3
		他会計長期借入金	1,400,000	1,400,000	0	100.0
		工事負担金	1,323,222	1,411,649	△88,427	93.7
		他会計補助金	630	654	△24	96.3
		計	8,504,629	8,271,101	233,528	102.8
	支 出	建設改良費	6,931,047	6,433,013	498,034	107.7
		企業債償還金	1,558,104	1,791,353	△233,249	87.0
		他会計長期借入金償還金	1,400,000	700,000	700,000	200.0
計	9,889,151	8,924,366	964,785	110.8		

〈附表－20〉流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	科目	令和6年度	令和5年度	比較増減
固定資産	127,607,235	129,180,034	△1,572,799	固定負債	11,447,911	11,730,157	△282,246
流動資産	3,165,658	3,695,320	△529,662	流動負債	2,977,144	3,031,363	△54,219
				繰延収益	101,046,520	103,720,389	△2,673,869
				負債合計	115,471,575	118,481,909	△3,010,334
				資本金	7,861,361	7,455,689	405,672
				剰余金	7,439,957	6,937,756	502,201
				資本合計	15,301,318	14,393,445	907,873
合計	130,772,893	132,875,354	△2,102,461	合計	130,772,893	132,875,354	△2,102,461

第二 令和5年度下半期補正予算

1 補正の状況

補正予算の規模

令和5年度下半期補正予算における会計別の財政規模は附表－21のとおりです。

(附表－21) 下半期補正予算の会計別財政規模

(単位：千円、%)

会計区分	9月補正後 現計予算	補正予算			最終予算 (A)	前年度最終 予算 (B)	比較 (A/B)	
		11・12月補正	2月補正	3月専決処分				
一般会計 特別会計 + 純計	一般会計イ	1,091,997,108	53,287,300	△67,382,652	△256,627	1,077,645,129	1,183,083,665	91.1
	特別会計ロ	443,829,689		11,162,377		454,992,066	445,675,225	102.1
	合計(イ+ロ)ハ	1,535,826,797	53,287,300	△56,220,275	△256,627	1,532,637,195	1,628,758,890	94.1
	純計ニ	1,415,400,841	53,287,300	△62,199,627	△256,627	1,406,231,887	1,502,700,146	93.6
准公営企業 会計ホ	6,655,004		△22,491		6,632,513	7,061,492	93.9	
公営企業 会計ヘ	38,662,522		△1,405,466		37,257,056	33,897,808	109.9	
総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,581,144,323	53,287,300	△57,648,232	△256,627	1,576,526,764	1,669,718,190	94.4	
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	1,460,718,367	53,287,300	△63,627,584	△256,627	1,450,121,456	1,543,659,446	93.9	

11月・12月補正予算

11月補正予算は、県立精神医療センター建替えまでの安全を確保するため、老朽化が著しい施設の緊急修繕に要する経費を計上するとともに、令和4年度決算剰余金の積立てなどを予算化しました。

また、2月補正予算は、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用した物価高への対応や、国土強靱化、防災・減災など県民の安全・安心の確保に向けた経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計及び総会計ともに533億円の増、補正後の予算額は、一般会計では1兆1,453億円、対前年度同期比7.4%の減、総会計では1兆6,344億円、対前年度同期比4.6%の減となりました。

2月補正予算

2月補正予算は、国の経済対策関連経費として、高齢者施設や障害福祉施設の職員の賃金引上げに向けた支援のほか、倉庫事業者の光熱費への支援や畜産農家に対する配合飼料購入費の追加助成に要する経費を予算化しました。また、半導体関連産業の市場調査や、半導体製造工場立地に伴う従業員等への生活支援に要する経費を予算化しました。

この結果、補正額は、一般会計では674億円の減、総会計では576億円の減となり、補正後の予算額は、一般会計では1兆779億円、対前年度同期比13.4%の減、総会計では1兆5,768億円、対前年度同期比8.9%の減となりました。

2 一般会計

一般会計の補正予算の状況は、附表－２２から附表－２４、図表－１４から図表－１５に表しています。

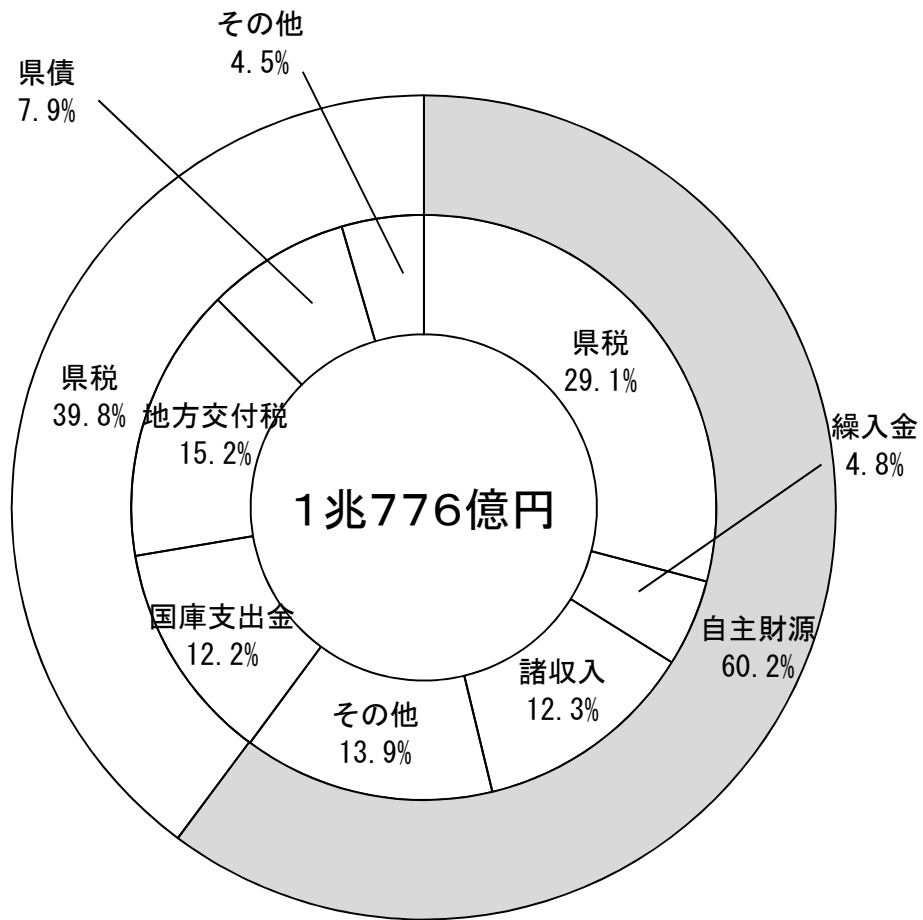
〈附表－２２〉 令和５年度一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円、%)

款 別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	11・12月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
県 税	307,400,000	28.2		6,099,000	60,000	313,559,000	29.1
地 方 消 費 税 金 地 方 清 算	115,813,000	10.6		△1,200,000	△10,000	114,603,000	10.6
地 方 譲 与 税	41,880,000	3.8		4,103,000	△10,000	45,973,000	4.3
地 方 特 例 金 地 交 付	1,327,000	0.1		24,021		1,351,021	0.1
地 方 交 付 税	153,500,000	14.1		11,854,408	△1,254,515	164,099,893	15.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	425,000	0.0			△92,999	332,001	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,166,609	0.4	1,385,991	△1,313,978	△424	4,238,198	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	12,128,815	1.1		△143,566		11,985,249	1.1
国 庫 支 出 金	191,140,821	17.5	22,120,601	△82,912,279	1,541,028	131,890,171	12.2
財 産 収 入	1,193,701	0.1		1,149,947		2,343,648	0.2
寄 附 金	108,227	0.0		3,255,010		3,363,237	0.3
繰 入 金	52,979,582	4.9	802,184	△8,205,394	6,351,793	51,928,165	4.8
繰 越 金	1	0.0	13,397,784			13,397,785	1.2
諸 収 入	132,032,852	12.1	1,035,940	149,364	△26,610	133,191,546	12.4
県 債	77,901,500	7.1	14,544,800	△242,185	△6,814,900	85,389,215	7.9
合 計	1,091,997,108	100.0	53,287,300	△67,382,652	△256,627	1,077,645,129	100.0

(注) 構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－14〉令和5年度一般会計歳入予算構成図（最終予算）



〈附表－２３〉令和５年度一般会計歳出予算補正状況（款別）

（単位：千円、％）

款 別	9月補正後 現計予算		補 正 予 算			現 計	
	予算額	構成比	11・12月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
議 会 費	1,687,154	0.2		△16,521		1,670,633	0.2
総 務 費	50,517,971	4.6	13,346,406	18,328,287	4,895,584	87,088,248	8.1
民 生 費	146,368,281	13.4	2,653,733	1,765,790	△53,000	150,734,804	14.0
衛 生 費	126,609,675	11.6	1,617,387	△82,425,094	△226,000	45,575,968	4.2
労 働 費	3,272,206	0.3		△313,035		2,959,171	0.3
農 林 水 産 業 費	49,867,589	4.6	10,696,805	△6,657,797	△58,275	53,848,322	5.0
商 工 費	146,849,889	13.4	775,750	△3,817,961		143,807,678	13.3
土 木 費	61,213,524	5.6	23,623,377	△193,510		84,643,391	7.9
警 察 費	55,176,558	5.1		442,645	△80,000	55,539,203	5.2
教 育 費	176,184,053	16.1	573,842	152,365	△340,427	176,569,833	16.4
災 害 復 旧 費	10,313,364	0.9		△1,061,376	△3,258,509	5,993,479	0.6
公 債 費	108,926,694	10.0		4,771,605		113,698,299	10.6
諸 支 出 金	154,010,150	14.1		1,641,950	△176,000	155,476,100	14.4
予 備 費	1,000,000	0.1			△960,000	40,000	0.0
歳 出 合 計	1,091,997,108	100.0	53,287,300	△67,382,652	△256,627	1,077,645,129	100.0

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

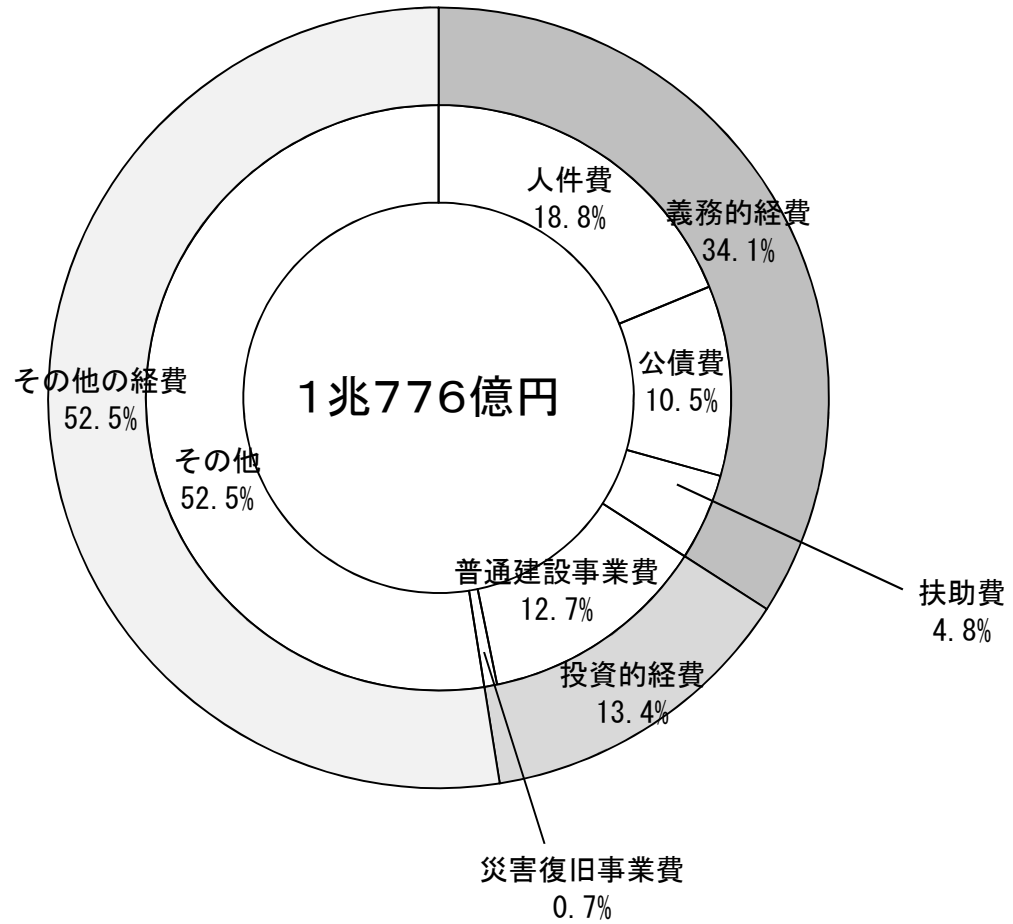
〈附表－24〉令和5年度一般会計歳出予算補正状況（性質別）

（単位：千円、％）

性質別	9月補正後 現計予算		補正予算			現計	
	予算額	構成比	11・12月補正	2月補正	3月専決処分	予算額	構成比
人件費	201,496,348	18.5		1,203,140		202,699,488	18.8
物件費	83,531,432	7.6	87,168	△38,982,393	△439,336	44,196,871	4.1
維持補修費	9,607,126	0.9		△90,235		9,516,891	0.9
扶助費	50,494,230	4.6		1,244,384	△94,000	51,644,614	4.8
貸付金	120,336,262	11.0	213,000	△2,932,983	△200,000	117,416,279	10.9
積立金	15,421,476	1.4	12,100,747	18,438,135	5,700,000	51,660,358	4.8
出資金	429,780	0.0		102,089		531,869	0.0
補助費等	360,657,029	33.0	6,708,896	△38,289,548	△850,091	328,226,286	30.5
普通建設 事業費	115,550,699	10.6	34,177,489	△12,428,031	△154,691	137,145,466	12.7
補助事業	54,240,705	5.0	34,120,491	△12,254,894	△58,275	76,048,027	7.1
単独事業	52,420,011	4.8	198	△4,497,544	△96,416	47,826,249	4.4
受託事業	722,354	0.1		8,833		731,187	0.1
国直轄事業	8,167,629	0.7	56,800	4,315,574		12,540,003	1.2
災害復旧 事業費	11,420,303	1.0		△763,034	△3,258,509	7,398,760	0.7
補助事業	8,870,135	0.8		△2,604,255	△3,091,845	3,174,035	0.3
単独事業	428,679	0.0		328,973	△166,664	590,988	0.1
受託事業	60,000	0.0		△35,000		25,000	0.0
国直轄事業	2,061,489	0.2		1,547,248		3,608,737	0.3
公債費	108,436,254	9.9		4,926,524		113,362,778	10.5
繰出金	13,616,169	1.2		189,300		13,805,469	1.3
予備費	1,000,000	0.1			△960,000	40,000	0.0
合計	1,091,997,108	100.0	53,287,300	△67,382,652	△256,627	1,077,645,129	100.0

（注）構成比は、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

〈図表－15〉 令和5年度一般会計歳出予算性質別構成図（最終予算）



3 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２５に表しています。

〈附表－２５〉 令和５年度特別会計補正状況

(単位：千円、%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
公債費特別会計	235,817,758		5,303,920		241,121,678	236,249,757	102.1
母子父子寡婦福祉 資金特別会計	65,552		3,326		68,878	122,180	56.4
国民健康保険特別 会計	203,383,370		6,275,751		209,659,121	205,059,521	102.2
中小企業高度化 資金特別会計	3,808,054		△505,377		3,302,677	3,609,806	91.5
農業改良資金特別 会計	28,957		△1,721		27,236	26,718	101.9
沿岸漁業改善資金 特別会計	151,222		△100,381		50,841	50,775	100.1
林業・木材産業 改善資金特別会計	102,324		125,264		227,588	51,252	444.1
県有林特別会計	472,241		59,700		531,941	504,931	105.3
土地取得特別会計	211		1,895		2,106	285	738.9
小 計	443,829,689		11,162,377		454,992,066	445,675,225	102.1
(準公営企業会計)							
港湾整備事業特別 会計	6,655,004		△22,491		6,632,513	7,061,492	93.9
小 計	6,655,004		△22,491		6,632,513	7,061,492	93.9
合 計	450,484,693		11,139,886		461,624,579	452,736,717	102.0

4 公営企業会計

公営企業会計の補正予算の状況については、附表－26から附表－34に表しています。

〈附表－26〉令和5年度公営企業会計歳出予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
		11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
水道用水供給 事業	収益的	10,675,364		△219,584	10,455,780	10,974,775	95.3
	資本的	3,669,305		1,130,911	4,800,216	4,183,138	114.8
工業用水道業 事業	収益的	1,631,561		△79,123	1,552,438	1,467,258	105.8
	資本的	868,111		△18,758	849,353	879,398	96.6
地域整備業 事業	収益的	509,573		△36,753	472,820	296,256	159.6
	資本的	1,481,580		300,000	1,781,580	700,000	254.5
流域下水道業 事業	収益的	10,902,662		△590,217	10,312,445	11,406,485	90.4
	資本的	8,924,366		△1,891,942	7,032,424	3,990,498	176.2
合 計	収益的	23,719,160		△925,677	22,793,483	24,144,774	94.4
	資本的	14,943,362		△479,789	14,463,573	9,753,034	148.3
	計	38,662,522		△1,405,466	37,257,056	33,897,808	109.9

〈附表－２７〉水道用水供給事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収 入	営業収益	8,916,716		△2,630	8,914,086	8,898,422	100.2
		営業外収益	1,338,203		375	1,338,578	1,298,273	103.1
		特別利益			70,074	70,074	158,327	44.3
		計	10,254,919		67,819	10,322,738	10,355,022	99.7
	支 出	営業費用	9,585,318		△243,338	9,341,980	9,276,262	100.7
		営業外費用	1,082,546		△36	1,082,510	1,236,225	87.6
		特別損失			23,790	23,790	454,788	5.2
		予備費	7,500			7,500	7,500	100.0
	計	10,675,364		△219,584	10,455,780	10,974,775	95.3	
資本的収支	収 入	出資金	417,950		105,080	523,030	59,708	876.0
		工事負担金					20,517	皆減
		他会計補助金	117,950		109,457	227,407	59,708	380.9
		計	535,900		214,537	750,437	139,933	536.3
	支 出	建設改良費	1,553,931		355,083	1,909,014	1,044,564	182.8
		企業債償還金	2,115,374		775,828	2,891,202	3,138,574	92.1
		計	3,669,305		1,130,911	4,800,216	4,183,138	114.8

〈附表－２８〉水道用水供給事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和5年度 未予定	令和4年度 未予定	比較増減	科目	令和5年度 未予定	令和4年度 未予定	比較増減
固定資産	175,475,588	180,691,881	△5,216,293	固定負債	16,087,512	19,310,156	△3,222,644
流動資産	21,614,209	18,302,859	3,311,350	流動負債	2,555,999	2,180,567	375,432
				繰延収益	31,030,143	31,372,571	△342,428
				負債合計	49,673,654	52,863,294	△3,189,640
				資本金	144,544,910	143,892,637	652,273
				剰余金	2,871,233	2,238,809	632,424
				資本合計	147,416,143	146,131,446	1,284,697
合計	197,089,797	198,994,740	△1,904,943	合計	197,089,797	198,994,740	△1,904,943

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－ 2 9〉 工業用水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比較 (A/B)
			11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的収支	収 入	営業収益	1,143,971		2,360	1,146,331	1,167,770	98.2
		営業外収益	305,513		2,194	307,707	300,586	102.4
		特別利益			380	380	10,291	3.7
		計	1,449,484		4,934	1,454,418	1,478,647	98.4
	支 出	営業費用	1,505,755		△82,222	1,423,533	1,238,296	115.0
		営業外費用	124,506		683	125,189	136,998	91.4
		特別損失			2,416	2,416	90,664	2.7
		予備費	1,300			1,300	1,300	100.0
計	1,631,561		△79,123	1,552,438	1,467,258	105.8		
資本的収支	収 入	工事負担金	70,000		△1,842	68,158	511,490	13.3
		計	70,000		△1,842	68,158	511,490	13.3
	支 出	建設改良費	522,008		△18,758	503,250	561,251	89.7
		企業債償還金	129,414			129,414	101,458	127.6
		他会計長期借入金償還金	216,689			216,689	216,689	100.0
		計	868,111		△18,758	849,353	879,398	96.6

〈附表－ 3 0〉 工業用水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和5年度 未予定	令和4年度 未予定	比較増減	科目	令和5年度 未予定	令和4年度 未予定	比較増減
固定資産	17,526,307	17,982,381	△456,074	固定負債	4,939,311	5,294,707	△355,396
流動資産	4,166,671	4,426,697	△260,026	流動負債	362,973	353,552	9,421
				繰延収益	6,864,066	7,275,945	△411,879
				負債合計	12,166,350	12,924,204	△757,854
				資本金	7,346,939	7,255,451	91,488
				剰余金	2,179,689	2,229,423	△49,734
				資本合計	9,526,628	9,484,874	41,754
合計	21,692,978	22,409,078	△716,100	合計	21,692,978	22,409,078	△716,100

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－3 1〉 地域整備事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収 入	営業収益	672,893		△21,074	651,819	539,289	120.9
		営業外収益	114		1,080	1,194	104	1,148.1
		特別利益			924	924		皆増
	計	673,007		△19,070	653,937	539,393	121.2	
	支 出	営業費用	505,481		△36,904	468,577	290,801	161.1
		営業外費用	4,092		151	4,243	5,455	77.8
計		509,573		△36,753	472,820	296,256	159.6	
資本的 収支	収 入	固定資産売却代金			362	362		皆増
		貸付金返還金	700,000		△700,000			
		計	700,000		△699,638	362	0	皆増
	支 出	建設改良費	81,580			81,580		皆増
		貸付金	1,400,000			1,400,000	700,000	200.0
		投資有価証券			300,000	300,000		皆増
計	1,481,580		300,000	1,781,580	700,000	254.5		

〈附表－3 2〉 地域整備事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和5年度 未予定	令和4年度 未予定	比較増減	科目	令和5年度 未予定	令和4年度 未予定	比較増減
固定資産	11,451,515	10,145,310	1,306,205	流動負債	423,646	426,086	△2,440
流動資産	5,920,764	7,293,266	△1,372,502	繰延収益	4,346	23	4,323
				負債合計	427,992	426,109	1,883
				資本金	16,769,330	16,769,330	0
				剰余金	174,957	243,137	△68,180
				資本合計	16,944,287	17,012,467	△68,180
合計	17,372,279	17,438,576	△66,297	合計	17,372,279	17,438,576	△66,297

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

〈附表－ 3 3〉 流域下水道事業会計予算実施計画

(単位：千円、%)

	科 目	9月補正後 現計予算	補 正 予 算			最 終 予 算 (A)	前 年 度 最 終 予 算 (B)	比 較 (A/B)
			11・12月補正	2月補正	3月専決処分			
収益的 収支	収 入	営業収益	1,798,639		△202,160	1,596,479	2,718,359	58.7
		営業外収益	9,185,951		△253,759	8,932,192	9,234,105	96.7
		特別利益	198,768		△53,595	145,173	698,513	20.8
		計	11,183,358		△509,514	10,673,844	12,650,977	84.4
	支 出	営業費用	9,897,462		△424,729	9,472,733	9,890,051	95.8
		営業外費用	484,086		△7,249	476,837	476,960	100.0
		特別損失	479,114		△158,239	320,875	1,034,374	31.0
		予備費	42,000			42,000	5,100	823.5
		計	10,902,662		△590,217	10,312,445	11,406,485	90.4
	資本的 収支	収 入	企業債	1,867,700		△223,100	1,644,600	745,300
国庫補助金			3,580,398		△689,385	2,891,013	1,220,844	236.8
出資金			10,700		△2,991	7,709		皆増
他会計長期借入金			1,400,000			1,400,000	700,000	200.0
工事負担金			1,411,649		△223,007	1,188,642	635,610	187.0
他会計補助金			654		93	747	628	118.9
計			8,271,101		△1,138,390	7,132,711	3,302,382	216.0
支 出			建設改良費	6,433,013		△1,144,902	5,288,111	2,311,615
		企業債償還金	1,791,353		△47,040	1,744,313	1,678,883	103.9
		他会計長期借入金償還金	700,000		△700,000			
計	8,924,366		△1,891,942	7,032,424	3,990,498	176.2		

〈附表－ 3 4〉 流域下水道事業予定貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				負債及び資本の部			
科目	令和5年度 末予定	令和4年度 末予定	比較増減	科目	令和5年度 末予定	令和4年度 末予定	比較増減
固定資産	128,436,664	130,744,277	△2,307,613	固定負債	11,491,635	11,467,598	24,037
流動資産	2,852,874	3,063,733	△210,859	流動負債	2,981,124	2,798,128	182,996
				繰延収益	102,523,019	105,648,682	△3,125,663
				負債合計	116,995,778	119,914,408	△2,918,630
				資本金	7,472,061	7,444,989	27,072
				剰余金	6,821,699	6,448,613	373,086
				資本合計	14,293,760	13,893,602	400,158
合計	131,289,538	133,808,010	△2,518,472	合計	131,289,538	133,808,010	△2,518,472

(注) 各年度3月末日現在の予定によります。

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の事情により年度内に事業が完了しなかったため、予算を翌年度に繰り越して使用することで、その繰越事由によって、繰越明許（*44）と事故繰越（*45）に区分されます。

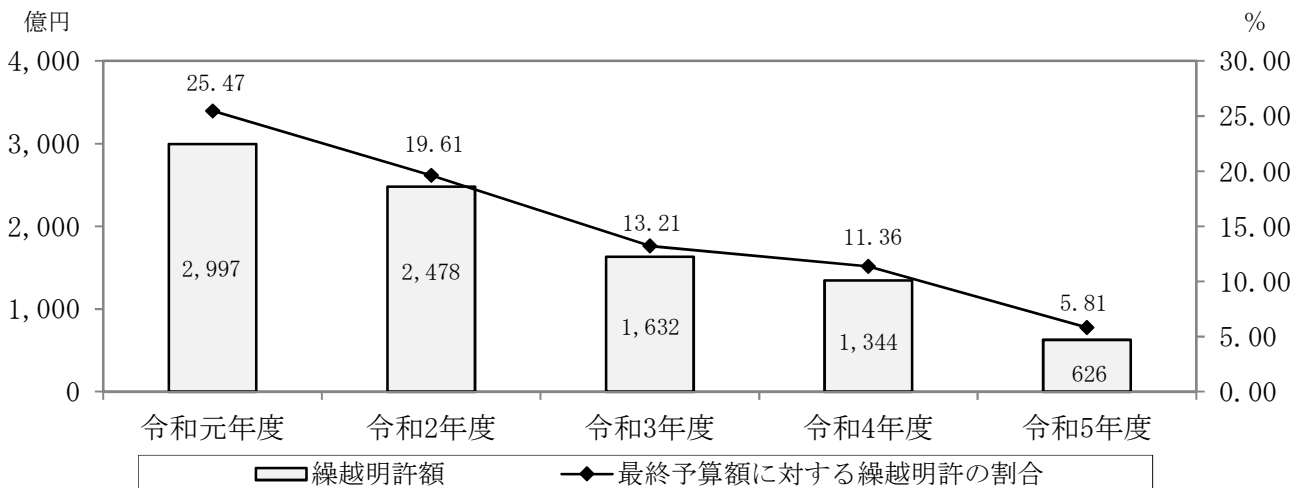
繰越明許は、地方自治法第211条によって、議会の議決を経なければならないものとされており、その概要は、附表－35、図表－16のとおりです。

〈附表－35〉繰越明許の状況

(単位：千円)

区分	繰越額	区分	繰越額
一般会計	60,939,873	特別会計	1,685,400
総務費	3,495,600	県有林	55,200
民生費	4,662,934	港湾整備事業	1,630,200
衛生費	2,118,100		
労働費	36,700		
農林水産業費	12,561,948		
商工費	4,132,900		
土木費	24,684,125		
警察費	2,527,700		
教育費	5,409,366		
災害復旧費	1,310,500	合計	62,625,273

〈図表－16〉繰越明許額の推移



第三 予算の執行状況

附表－３６から附表－３８は、令和５年度一般会計予算の令和６年３月末日現在の執行状況を表したものです。収入済額は、１兆３２２億円（歳入予算総額の８６．０％）、支出済額は、９，８４７億円（歳出予算総額の８２．０％）となっています。

〈附表－３６〉 令和５年度一般会計歳入予算収入状況

(単位：千円、％)

款 別	令和５年度				令和４年度			
	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	B/A	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	B/A
県 税	313,559,000	316,291,505	301,338,269	96.1	312,937,000	315,481,753	301,280,428	96.3
地方消費税金 清算	114,603,000	114,611,693	114,611,693	100.0	115,414,000	115,414,331	115,414,331	100.0
地方譲与税	45,973,000	46,003,589	46,003,589	100.1	45,793,000	45,812,024	45,812,024	100.0
地方特例交付金	1,351,021	1,351,021	1,351,021	100.0	1,410,288	1,410,288	1,410,288	100.0
地方交付税	164,099,893	164,099,893	164,099,893	100.0	157,623,377	160,626,964	157,623,377	100.0
交通安全対策 特別交付金	332,001	332,001	332,001	100.0	378,862	378,862	378,862	100.0
分担金 及び負担金	4,325,085	4,509,551	1,694,819	39.2	4,377,229	4,400,977	1,501,981	34.3
使用料 及び手数料	11,985,249	11,780,800	11,539,752	96.3	12,932,913	12,604,648	12,453,537	96.3
国庫支出金	193,295,287	181,986,115	122,234,203	63.2	318,757,496	284,644,446	226,468,600	71.0
財産収入	2,343,648	2,352,783	2,316,211	98.8	1,614,315	1,674,344	1,655,377	102.5
寄附金	3,363,237	3,298,074	3,264,369	97.1	1,927,537	1,933,589	1,918,793	99.5
繰入金	52,122,073	44,709,919	41,035,241	78.7	68,675,740	54,076,953	49,338,387	71.8
繰越金	34,787,611	34,787,612	34,787,616	100.0	59,865,546	59,865,546	59,865,546	100.0
諸収入	139,300,334	139,386,477	130,075,939	93.4	120,886,102	117,256,643	87,772,040	72.6
県 債	119,501,615	57,527,300	57,527,300	48.1	115,852,144	52,483,833	52,364,733	45.2
合 計	1,200,942,054	1,123,028,333	1,032,211,916	86.0	1,338,445,549	1,228,065,201	1,115,258,304	83.3

(注１) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注２) 収入済額は、各年度３月末現在のものです。

〈附表－ 3 7〉 令和 5 年度県税収入状況

(単位：千円、%)

税 目		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(B/A)	(C/B)
県 民 税	個 人	60,846,000	62,589,933	52,593,093	102.9	84.0
	法 人	8,279,000	8,355,690	8,254,197	100.9	98.8
	利 子 割	122,000	131,676	131,676	107.9	100.0
	配 当 割	2,100,000	2,106,494	2,107,001	100.3	100.0
	株 式 等 譲 渡 割 所 得 割	2,431,000	2,438,865	2,438,865	100.3	100.0
事 業 税	個 人	3,322,000	3,502,179	3,326,955	105.4	95.0
	法 人	84,894,000	85,244,886	84,857,145	100.4	99.5
地 方 消 費 税		81,064,000	81,079,395	81,079,395	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税		7,685,000	7,793,216	7,520,582	101.4	96.5
県 た ば こ 税		3,009,000	3,018,705	2,790,059	100.3	92.4
ゴ ル フ 場 利 用 税		695,000	701,116	699,813	100.9	99.8
軽 油 引 取 税		23,253,000	23,262,637	19,779,522	100.0	85.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割		2,471,000	2,477,416	2,381,057	100.3	96.1
自 動 車 税 種 別 割		32,460,000	32,659,839	32,449,450	100.6	99.4
鉦 区 税		2,000	2,498	2,498	124.9	100.0
狩 猟 税		9,000	9,557	9,557	106.2	100.0
核 燃 料 税		370,000	370,376	370,376	100.1	100.0
産 業 廃 棄 物 税		438,000	437,906	437,907	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税		109,000	109,121	109,121	100.1	100.0
合 計		313,559,000	316,291,505	301,338,269	100.9	95.3

(注) 収入済額は、令和 6 年 3 月末現在のものです。

〈附表－３８〉令和５年度一般会計歳出予算支出状況

(単位：千円、%)

款 別	令和５年度			令和４年度		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A	予算現額 (A)	支出済額 (B)	B/A
議 会 費	1,670,633	1,642,926	98.3	1,691,835	1,657,703	98.0
総 務 費	89,022,281	71,349,080	80.1	92,424,381	67,088,578	72.6
民 生 費	153,773,061	138,737,056	90.2	151,276,346	137,099,970	90.6
衛 生 費	47,011,041	35,689,201	75.9	121,820,277	77,718,302	63.8
労 働 費	2,966,932	2,488,683	83.9	3,024,237	2,518,170	83.3
農 林 水 産 業 費	77,390,383	45,550,409	58.9	86,356,641	46,910,531	54.3
商 工 費	163,762,817	151,784,660	92.7	176,743,441	145,530,677	82.3
土 木 費	135,020,610	56,767,953	42.0	146,523,072	66,143,024	45.1
警 察 費	56,240,352	49,685,693	88.3	54,374,094	47,827,608	88.0
教 育 費	185,335,389	166,114,403	89.6	195,113,950	162,785,181	83.4
災 害 復 旧 費	19,534,156	11,944,684	61.1	42,233,342	15,255,294	36.1
公 債 費	113,698,299	97,481,177	85.7	113,498,833	94,202,321	83.0
諸 支 出 金	155,476,100	155,434,636	100.0	152,468,100	152,220,484	99.8
予 備 費	40,000	-	-	897,000	-	-
合 計	1,200,942,054	984,670,561	82.0	1,338,445,549	1,016,957,843	76.0

(注１) 予算現額は、各年度最終予算額に前年度の繰越分を加えたものです。

(注２) 予備費は、３９，７１３千円支出済みですが、支出済額の欄では他の款の支出済額に含めて計上しています。

(注３) 支出済額は、各年度３月末現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

附表－３９は、令和６年３月末現在の県債の状況を表したものです。

起債見込額は１，７６７億円であり、前年同時期の起債見込額１，８５２億円に比べ、８５億円の減となっています。

〈附表－３９〉県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和３年度末 現在高	令和４年度末 現在高	令和５年度中増減見込		令和５年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	1,589,480,034	1,579,094,029	169,389,215	187,930,743	1,560,552,501
普 通 債	605,844,995	605,181,821	58,794,500	39,856,448	624,119,873
農 林 水 産 関 係	103,639,708	102,518,264	8,531,600	5,884,415	105,165,449
土 木 関 係	326,397,910	327,800,560	29,917,900	20,031,632	337,686,828
総 務 関 係	27,247,966	25,712,347	3,144,000	2,354,501	26,501,846
そ の 他	148,559,411	149,150,650	17,201,000	11,585,900	154,765,750
災 害 復 旧 債	16,830,251	21,279,590	1,169,900	1,737,197	20,712,293
土 木 関 係	15,651,863	19,321,038	787,500	1,666,981	18,441,557
そ の 他	1,178,388	1,958,552	382,400	70,216	2,270,736
そ の 他	966,804,788	952,632,618	109,424,815	146,337,098	915,720,335
国 直 轄 債	180,277,455	189,039,117	14,946,200	6,452,380	197,532,937
減 補 填 債 (*46)	51,354,189	50,224,756	0	3,793,433	46,431,323
減 補 填 債 (*47)	26,239,243	25,492,517	0	1,518,567	23,973,950
臨 時 財 政 対 策 債 (*48)	653,680,392	635,180,037	10,478,615	39,231,593	606,427,059
地 域 再 生 債	6,294,146	5,625,575	0	371,450	5,254,125
行 政 改 革 推 進 債 (*49)	13,616,225	12,637,025	0	7,188,200	5,448,825
退 職 手 当 債	24,286,000	23,954,000	0	3,202,000	20,752,000
借 換 債 (*50)	0	0	84,000,000	84,000,000	0
そ の 他	11,057,138	10,479,591	0	579,475	9,900,116

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減見込		令和5年度末 現在高見込
			起見込額	元金償還額	
特別会計	87,983,304	85,753,488	816,658	2,393,880	84,176,266
中小企業高度化 資金債	86,194,290	84,208,547	784,376	2,213,635	82,779,288
県有林整備債	1,657,198	1,478,290	27,400	161,145	1,344,545
その他	131,816	66,651	4,882	19,100	52,433
準公営企業会計	24,439,859	24,702,257	4,816,600	3,845,496	25,673,361
港湾整備 事業債	24,439,859	24,702,257	4,816,600	3,845,496	25,673,361
公営企業会計	40,343,602	36,345,995	1,644,600	4,764,929	33,225,666
水道用水供給 事業債	24,561,077	21,456,106	0	2,891,202	18,564,904
工業用水道 事業債	1,841,894	1,740,437	0	129,414	1,611,023
流域下水道 事業債	13,940,630	13,149,451	1,644,600	1,744,313	13,049,738
合 計	1,742,246,799	1,725,895,769	176,667,073	198,935,048	1,703,627,794

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、令和5年度下半期の状況は附表－40のとおりです。

なお、令和5年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっており、令和6年3月末日の一時借入金額は0円となっています。

〈附表－40〉一時借入金の状況

(単位：千円)

月	当月中借入額	月	当月中借入額
10月	0	1月	0
11月	0	2月	0
12月	0	3月	0

(注) 毎月の借入額は、それぞれ毎日の借入額の累計額です。

第五 県有財産

県が、令和5年3月末現在において維持管理している県有財産は、附表－41のとおりです。
 財産現在高は、1兆3,792億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表－41〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			令和5年3月末現在 財産現在高		令和4年3月末現在 財産現在高		増減			
			数量	価格	数量	価格	数量	価格		
土地	行政 財産 (*51)	公用財産 (*52)	m ² 5,075,217	88,184,685	m ² 5,071,570	88,018,488	m ² 3,647	166,197		
		公共用財産 (*53)	m ² 14,732,666	225,752,794	m ² 14,842,613	232,791,937	m ² △109,947	△7,039,143		
		山 林	m ² 61,473,827	8,479,147	m ² 61,485,862	8,479,225	m ² △12,035	△78		
	普通財産(*54)		m ² 3,225,663	43,151,741	m ² 3,150,688	36,943,561	m ² 74,975	6,208,180		
	土地取得特別 会計財産		m ² 52,446	4,132,782	m ² 52,446	4,132,782	m ² 0	0		
	小 計			m ² 84,559,819	369,701,149	m ² 84,603,179	370,365,993	m ² △43,360	△664,844	
建物	行政 財産	公用財産	m ² 608,299	79,501,097	m ² 608,184	79,118,273	m ² 115	382,824		
		公共用 財 産	m ² 2,089,553	231,999,442	m ² 2,080,534	224,549,093	m ² 9,019	7,450,349		
	普通財産		m ² 93,326	11,883,493	m ² 96,824	12,133,062	m ² △3,498	△249,569		
	小 計			m ² 2,791,178	323,384,032	m ² 2,785,542	315,800,428	m ² 5,636	7,583,604	
山林 及び 立竹木	山林 (再掲)	m ² 125,299,126 (61,473,827)		8,479,147 (8,479,147)	m ² 125,311,161 (61,485,862)		8,479,225 (8,479,225)	m ² △12,035 (△12,035)		△78 (△78)
		立 木	壮齢樹	m ³ 3,199,560	6,091,699	m ³ 3,155,235	6,174,137	m ³ 44,325	△82,438	
	幼齢樹		m ² 7,910,778	m ² 8,606,438		m ² △695,660				
	山林以 外の立 竹 木	立 木	壮齢樹	m ³ 5,704	99,793	m ³ 5,704	99,793	m ³ 0	0	
			幼齢樹	m ² 78,242		m ² 78,242		m ² 0		
		竹	m ² 2,515	201	m ² 2,515	201	m ² 0	0		
	果 樹		本 640	11,964	本 537	11,468	本 103	496		
	小 計			/	6,203,657	/	6,285,599	/	△81,942	

(単位：千円)

区 分		令和5年3月末現在 財産現在高		令和4年3月末現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	15,737個	57,176,201	15,427個	55,878,675	310個	1,297,526
	普通財産	238個	995,571	227個	199,136	11個	796,435
	小計	15,975個	58,171,772	15,654個	56,077,811	321個	2,093,961
動産	船舶	4隻 1,024総ト	4,395,270	6隻 2,061総ト	5,367,331	△2隻 △1,037総ト	△972,061
物権	地上権	m ² 63,469,424		m ² 63,825,299		m ² △355,875	
無体財産権 (*55)		77件		78件		△1件	
有証 価券	株券		8,065,938		1,067,770		6,998,168
出資 による 権	出資証券		3,258,997		3,261,532		△2,535
	出資権 に よる 権		56,925,329		65,139,301		△8,213,972
物品		5,238個	34,281,593	5,241個	33,957,991	△3個	323,602
債権			122,648,352		125,259,475		△2,611,123
基金 (*56)			392,132,758		376,615,395		15,517,363
合計			1,379,168,847		1,359,198,626		19,970,221

(注1) 基金の内訳は、附表－42を参照願います。

(注2) 山林(再掲)欄は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

(注3) 債権は、平成27年度決算から集計方法を下記のとおり統一しています。

- ・県債を財源とする貸付金に係る債権及び敷金等に係る債権についても計上する。
- ・決算年度の歳入に係る債権以外の債権について計上する。

〈附表－４２〉基金明細

(単位：千円)

区 分	令和５年３月末現在 財産現在高	令和４年３月末現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	16,924,913	16,100,948	823,965
県 債 管 理 基 金	195,784,267	175,855,774	19,928,493
地 域 整 備 推 進 基 金	47,243,806	57,827,470	△10,583,664
東日本大震災復興基金	12,194,021	12,532,509	△338,488
東日本大震災復興交付金基金			0
土 地 基 金	10,512,001	10,511,716	285
公 共 施 設 等 整 備 基 金	16,721,364	15,182,374	1,538,990
災 害 救 助 基 金	1,719,626	1,800,843	△81,217
新型コロナウイルス感染症対応 地 方 創 生 臨 時 基 金	555,337	389,231	166,106
次世代育成・応援基金	1,885,083	1,000,000	885,083
企業版ふるさと納税基金	1,156,200		1,156,200
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	7,057,162	4,433,684	2,623,478
地 域 環 境 保 全 基 金	2,204,944	1,511,033	693,911
環 境 創 造 基 金	758,034	795,500	△37,466
宮 城 み ど り の 基 金	15,978	13,031	2,947
産 業 廃 棄 物 税 基 金	651,748	575,111	76,637
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金			0
文 化 振 興 基 金	8,667,886	8,068,812	599,074
社 会 福 祉 基 金	3,105,794	2,363,810	741,984
地域医療介護総合確保基金	5,062,030	5,693,499	△631,469
介護保険財政安定化基金	1,449,902	1,449,831	71
子育て支援対策臨時特例基金	1,596,230	672,547	923,683
後期高齢者医療財政安定化基金	2,140,315	2,140,210	105
国民健康保険財政安定化基金	2,280,399	3,709,168	△1,428,769
富 県 宮 城 推 進 基 金	17,536,031	17,262,744	273,287
企業立地資金貸付基金	257,916	257,912	4
産業用地整備促進基金	219,445	470,859	△251,414
緊急雇用創出事業臨時特例基金	16,087,036	16,318,930	△231,894
中山間地域等農村活性化基金	661,913	667,029	△5,116
農林水産業担い手対策基金	789,080	907,077	△117,997
農地中間管理事業等推進基金	209,395	290,435	△81,040
森林整備地域活動支援基金	26,602	25,684	918
森 林 環 境 整 備 基 金	126,580	116,233	10,347
県 有 林 基 金	611,127	612,753	△1,626
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経 営 安 定 化 基 金	641,623	638,156	3,467
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経 営 安 定 化 基 金	795,868	789,720	6,148

(単位：千円)

区 分	令和5年3月末現在 財産現在高	令和4年3月末現在 財産現在高	増減
東日本大震災みやぎこども育英基金	6,232,706	6,807,986	△575,280
高等学校等育英奨学資金貸付基金	6,121,108	6,693,503	△572,395
美術品等取得基金	2,129,288	2,129,273	15
(美術品取得金額の再掲)	(1,519,401)	(1,519,401)	
計	392,132,758	376,615,395	15,517,363

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。

附表－４３は、各年度末現在の県税の収納実績と、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。令和５年度の収納額（令和６年３月末現在）は、３，０１３億円で前年度と同額となっており、県民の皆様に１人当たり１３万５千円を負担していただいた計算になります。

〈附表－４３〉令和５年度県税収納実績と県民負担の状況

税 目	令和５年度			令和４年度		収納額対前年度比
	予 算 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	３月末 収納額	１人当たり 負 担 額	
	千円	千円	円	千円	円	%
県 民 税	73,778,000	65,524,832	29,375	64,141,858	28,548	102.2
事 業 税	88,216,000	88,184,100	39,533	90,269,476	40,177	97.7
地 方 消 費 税	81,064,000	81,079,395	36,348	80,020,795	35,615	101.3
不 動 産 取 得 税	7,685,000	7,520,582	3,371	7,198,983	3,204	104.5
県 た ば こ 税	3,009,000	2,790,059	1,251	2,998,425	1,334	93.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	695,000	699,813	314	703,797	313	99.4
軽 油 引 取 税	23,253,000	19,779,522	8,867	20,478,344	9,114	96.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割	2,471,000	2,381,057	1,067	2,048,144	912	116.3
自 動 車 税 種 別 割	32,460,000	32,449,450	14,547	32,745,568	14,574	99.1
鉱 区 税	2,000	2,498	1	2,498	1	100.0
狩 猟 税	9,000	9,557	4	10,214	5	93.6
核 燃 料 税	370,000	370,376	166	181,020	81	204.6
産 業 廃 棄 物 税	438,000	437,907	196	477,545	213	91.7
旧 法 に よ る 税	109,000	109,121	49	313	0	34,862.9
合 計	313,559,000	301,338,269	135,089	301,276,980	134,091	100.0

（注１）人口は、住民基本台帳からのものです。（令和４年度末：２，２４６，８０７人、
令和５年度末：２，２３０，６５８人）

（注２）予算額は、令和５年度最終予算額です。

（注３）令和５年度の「旧法による税」は、自動車取得税です。

【用語解説】

1 ページ

- (※ 1) 純計：一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

2 ページ

- (※ 2) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (※ 3) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか9の会計（そのうち1つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表－1における特別会計は、準公営企業会計を除いて集計しています。
- (※ 4) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (※ 5) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計、流域下水道事業会計が該当します。

3 ページ

- (※ 6) 地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。

4 ページ

- (※7) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。
- (※8) 依存財源：収入のうち、国の意思決定に基づいた額を交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債が該当します。
- (※9) 一般財源：地方税、地方交付税のように使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のことです。
- (※10) 特定財源：その性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当します。

5 ページ

- (※11) 性質別分類：地方公共団体の経費を経済的性質に着目して分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準として分類されます。大別して義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類され、さらにその内訳として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費などに分類されます。
- (※12) 災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等の原形復旧に要する投資的経費のことです。

6 ページ

- (※13) 義務的経費：歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで、職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※14) 投資的経費：道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成されます。

12 ページ

- (※15) 自主財源比率：財源自体に占める自主財源の比率で、数値が高いほど行政活動の自主性と安定性が高いとされ、柔軟な財政運営が可能といえます。

- (*16) 目的別分類：地方公共団体の経費を、行政目的によって分類したもので、予算及び決算の「款・項」の区分を基準としています。宮城県では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費などに分類されます。

- (*17) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く。）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (*18) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*19) 国民健康保険特別会計：国民健康保険事業に係る市町村への保険給付費等交付金などを経理しています。
- (*20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (*21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (*22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (*23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (*24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (*25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。

- (*26) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備、臨海土地造成、港湾施設の維持管理などを経理しています。

23ページ

- (*27) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と、全ての費用（支出）の状況で、収益は営業収益、営業外収益、特別利益に区分され、費用は、営業費用、営業外費用、特別損失に区分されます。
- (*28) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び、将来の収益に対応するもので、具体的には、施設の整備、拡充等の建設改良費や、建設改良に要する資金としての企業債収入、企業債の元金償還等に要する収入、支出の状況です。
- (*29) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で、水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (*30) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で、預金等の受取利息、営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (*31) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で、人件費、維持管理経費、減価償却費などがあります。
- (*32) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で、借入金の支払利息などがあります。
- (*33) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (*34) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (*35) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産及び地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (*36) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。

- (*37) 固定負債：企業債、他会計借入金、引当金などのことです。
- (*38) 流動負債：企業債（1年以内に償還期限の到来するもの。）、未払金などのことです。
- (*39) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (*40) 資本金：固有資本金、繰入資本金、組入資本金のことです。
- (*41) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

26ページ

- (*42) 特別利益：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な収益で、固定資産の売却益などがあります。
- (*43) 特別損失：その発生が経常的でなく、性格的にも臨時的な費用で、固定資産の売却損などがあります。

39ページ

- (*44) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出が終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (*45) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

43ページ

- (*46) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- (*47) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補填するため特例的に発行される地方債です。
- (*48) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。

- (※49) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (※50) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

45ページ

- (※51) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (※52) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (※53) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (※54) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

46ページ

- (※55) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、本県では、特許権、育成者権、著作権、商標権があります。
- (※56) 基金：特定の目的のため、財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置されるものです。